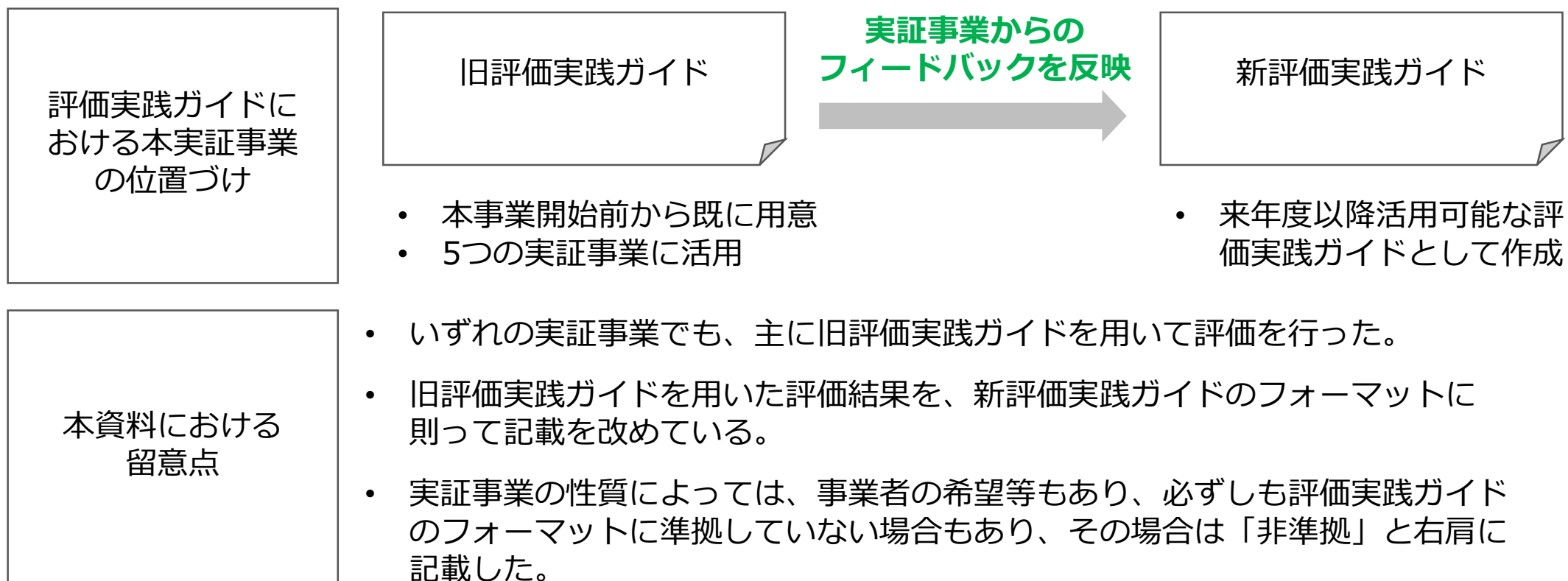


神奈川県
SDGs社会的インパクト評価実証事業

実証事業の結果（評価ワークシート集）

2019年3月22日
ケイスリー株式会社

- 実証では旧評価実践ガイドを用いてSDGs社会的インパクト評価を実施し、そこからの反映で新評価実践ガイドを作成した。
- 本資料では、旧評価実践ガイドを用いて評価したものを新評価実践ガイドに則り結果として記載している。
- 本資料はSDGs社会的インパクト評価実践ガイドを利用し評価を実施する上で、各ワークシートをどのように検討すればよいか参考となる事例集という側面がある。



- 実証事業の概要は以下の通り。次ページ以降は、各事業の評価結果。

社名・事業名		事業概要	
1	アルケア株式会社	ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齢者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステイナブルな高齢社会の実現に貢献する	
2	株式会社 K2 インターナショナルジャパン	若者の家族への面談、セミナー、体験、ピアカウンセリングなどの支援を通じて、若者の家族（特に親）の生活の質向上と社会参加を促すことで、若者自身の自立・就労の促進をめざす	
3	Fujisawa SST (株式会社電通、 パナソニック株式会社、 株式会社学研ココファン)	A コミュニティケアの担い手づくり	住民全員が一生健康に住み続けられるコミュニティ実現に向けた、コミュニティケアや介護の担い手づくりをめざす
		B ノンプロケアのサービスづくり	住民全員が一生健康に住み続けられるコミュニティ実現に向けた、地域住民（ノンプロ）によるケアサービスの創出と仕組みの構築をめざす
		C 産官学住の共創の基盤づくり	産官学住による共創的なイノベーションが創出され続けるコミュニティの基盤づくりをめざす ※ロジックモデルを使った評価ではなく、指標セットを作成する

1. アルケア株式会社
2. 株式会社 K2 インターナショナルジャパン
3. Fujisawa SST
 - A コミュニティケアの担い手づくり
 - B ノンプロケアのサービスづくり
 - C 産官学住の共創の基盤づくり

⑩社会的インパクト評価実施における重要な確認事項

事業に評価を活用し、より良くしていくためには下記の項目を確認することが重要です。各項目に対して、どの程度当てはまるかを確認しましょう。
(伴走者や資金提供者が実施する場合には、事業実施者と共に確認する)

対象事業、事業実施体制に関する確認

- 対象とする事業は、社会的課題の解決にむけて持続的かつインパクトのある変化を目指しているか？
- 評価のための時間を組織的に確保できるか？
- 評価の結果を受け止め、振り返り、学びの機会と捉え、現状を変えることに前向きであるか？

評価を担う人材に関する確認

- 評価を推進する人材がいるか？（内部・外部、どちらでも可）
- 評価を推進する人材は、P.3に示す評価に関する能力・姿勢を有しているか？

※1つでも当てはまらない場合、専門家、伴走者等の支援を検討する必要があります。また、評価実施の途中で評価への姿勢を確認するためにも随時振り返ることをお勧めします。

①社会的インパクト評価実施の目的

何のために社会的インパクト評価を実施するのかについて、各プロセスに進む前に確認しましょう。社会的インパクト評価は通常、下記のような目的があるとされます。（複数回答可能）

- 事業改善のため
- 組織・実施体制強化のため
- 資金調達のため
- 説明責任（内部・外部への）を果たすため
- その他（ ）

評価を実施の主体や依頼者は誰ですか。また、重要な関係者・協力者は誰ですか。評価実施の目的については、重要な関係者と常に共有して進めるようにすることが重要です。

	評価主体	評価依頼者	協力者	関係者
事業実施主体		アルケア		
伴走支援者・仲介者				
資金提供者				
その他（ ）	ケイスリー			

最終的に作成するインパクトレポートは、誰向けに作ることを想定していますか。上記の点を踏まえ、報告先とその目的を明確にしましょう。
(複数回答可能)

誰向け

- 内部向け
- 資金提供者
- 受益者
- その他（ 協働者（行政、大学等） ）
- 作成しない

作成理由

- ・事業の社会的インパクトの「見える化」し、事業改善につなげるため
- ・行政や研究機関等のステークホルダーとの連携の開拓や強化につながるため

②現状把握（課題の特定・事業整理）

事業内外の状況把握をし、目指すインパクトと関わる関係者を整理し、事業理解とセオリー作成の土台とします。特に取り組む社会的課題を改めて考え、現状や今後等幅広く必要な関係者を洗い出しましょう。

取り組む社会的課題の状況

- 高齡化に伴う要介護者の増加
- 高齡化に伴う社会保障費増
- ロコモの認知・理解の低さ
- 不平等な介護予防機会
- 未病分野における産業育成
- 産官連携の促進

事業の(現状・今後の)関係者

- 行政
- 医療機関
- 大学

③取り組む事業内容と事業目標

②の整理を踏まえ、取り組んでいる事業内容について、また特に評価対象としたい事業とその目的について簡潔に示しましょう。

取り組んでいる事業内容

- メディカルケア、ホームヘルスケア、スポーツ&セルフケア用品の開発並びに製造・販売、輸出入

評価対象の事業

- ロコモ健診の実施によるリスク(運動器機能)の見える化・モニタリング
- 自立促進を目的としたアンチロコモ教室の展開

評価対象の事業目標

ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齡者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サスティナブルな高齡社会の実現に貢献する。

④主な対象（受益者等）と目指す変化

評価の対象とする事業の対象（受益者等）とその目指す変化を洗い出しましょう。事業後すぐに起きる変化から長期間を有する変化まで、具体的に記しましょう。

受益者	目指す変化	変化のタイミング
<ul style="list-style-type: none"> ロコモ予防・改善を希望する人（主に高齡者） - 健診の有無にかかわらずロコモ予防・改善に関心のある人（主に高齡者） - 健診によってはじめて自身のロコモのリスクを自覚する人（主に高齡者） 	<ul style="list-style-type: none"> ロコモ予防・改善のための早期の行動変容(通院してリハビリテーションを受ける、ロコモ予防に適した運動習慣の定着等)による健康寿命の延伸、QOL向上 	教室実施中の短期的変化～長期的変化
<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体 研究機関(大学)と学生 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障費の抑制 未病予防・改善のためのデータ・知見の取得・蓄積 実践経験の獲得、キャリア開発 	長期的変化 教室実施中の短期的変化～中期的変化
<ul style="list-style-type: none"> アルケア 	<ul style="list-style-type: none"> 未病予防の商品・サービスの開発と市場開拓 	教室実施中の短期的変化～中期的変化

⑤事業内容・目標とSDGsゴールとの関連付け




取り組む事業内容 (③より転記)	<ul style="list-style-type: none"> ロコモ健診の実施によるリスク(運動器機能)の見える化・モニタリング 自立促進を目的としたアンチロコモ教室の展開
---------------------	--

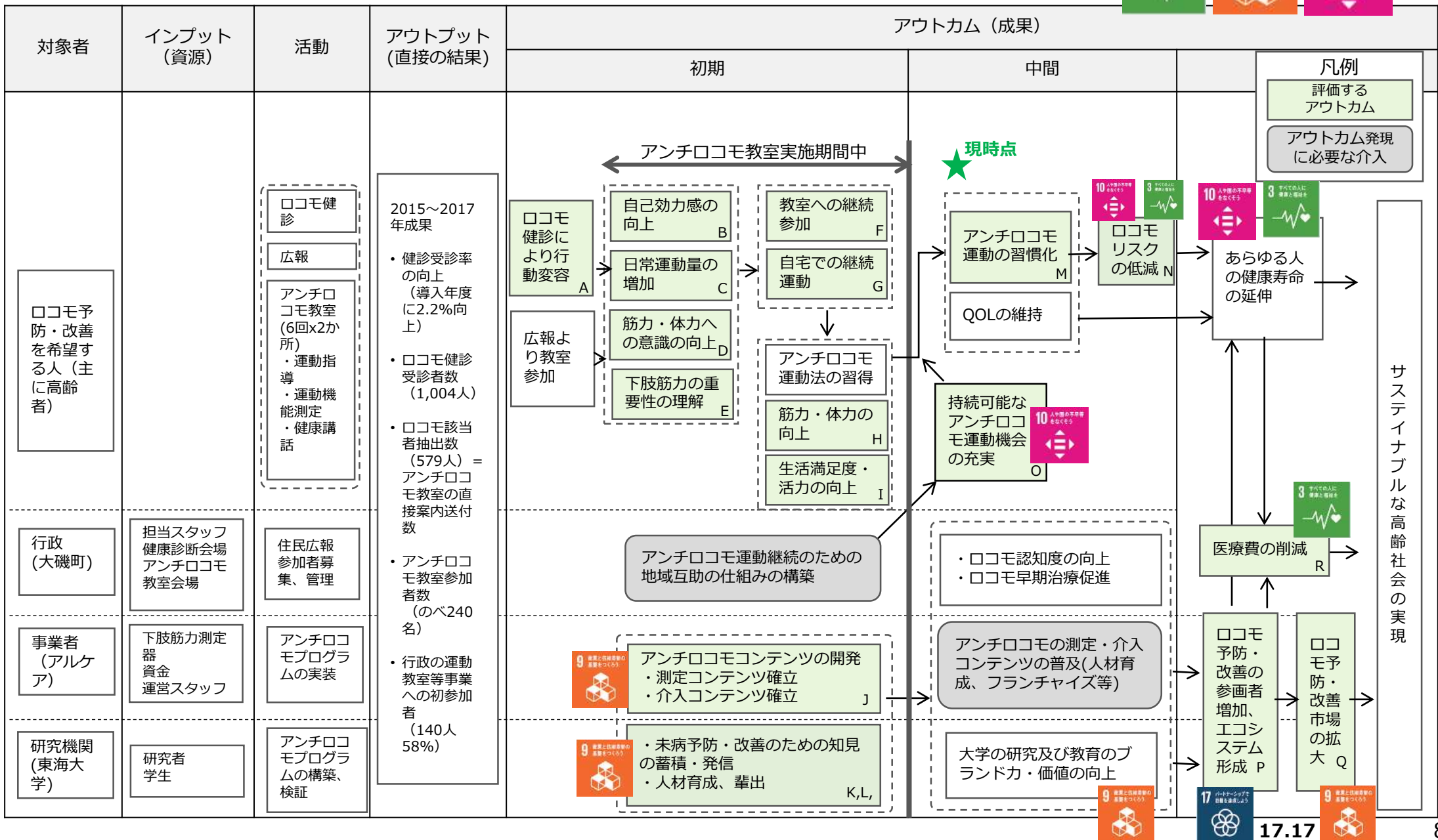
事業目標 (③より転記)	ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人(主に高齢者)に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステナブルな高齢社会の実現に貢献する。
-----------------	---

SDGsゴール	直接的に コミット するゴール	間接的な ゴール	手段として 活用できる ゴール	影響が なさそうな ゴール	リスクが ありそうな ゴール	関連が想定 される ターゲット
1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		○				
2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する				○		
3 あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	○					3.8、3.d
4 すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		○				
5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		○				
6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する				○		
7 すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する				○		
8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		○				
9 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	○					9.5
10 国内および国家間の格差を是正する	○					10.2
11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする				○		
12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する				○		
13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る				○		
14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する				○		
15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る				○		
16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する				○		
17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			○			17.17

評価対象の事業目標 (③より転記) 3.8 3.d 9.5 10.3

ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齢者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステイナブルな高齢社会の実現に貢献する。



アウトカムの内SDGsターゲットと紐づけたものに対して、その解釈、理由を記入しましょう。

アウトカム		紐づけたSDGsターゲット	ターゲット紐づきの理由
最終	ロコモリスクの低減 医療費の削減	 <p>3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。</p> <p>3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。</p>	本事業は、人々の意識・行動に働きかけ、高齢化に伴う寝たきり期間・要介護期間の長期化リスクを低下させる効果が期待できる。
最終	アンチロコモコンテンツの開発（事業開発及び新規市場創出）	 <p>9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。</p>	本事業は、ロコモ予防・改善に関する研究推進を通じて、持続可能な高齢化社会実現に向けたイノベーションを促進することが期待できる。
最終	持続可能なアンチロコモ運動機会の充実	 <p>10.3 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	本事業を通じて提供されるロコモ予防・改善の機会（アンチロコモ運動の機会）は相対的に安価であるため、所得レベルに関わらず広範な人々がロコモ予防・改善の機会にアクセス可能となり、寝たきり・要介護による貧困化リスクを回避する効果が期待できる。
最終	ロコモ予防・改善の参画者増加、エコシステム形成	 <p>17.17 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。</p>	本事業は、産官学連携を中心に、ロコモ予防・改善への参画者を増やし、自律的なエコシステムを形成することが期待できる。

評価目的
(ワークシート1-①
を活用)

ロコモ健診とロコモ教室の実施が、サステイナブルな高齢社会の実現につながっているかを確認する。
サステイナブルな高齢社会を実現するために、重要な介入・改善のポイントを発見する。

アウトカム		SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目指す結果・期待する結果
初期	A ロコモ健診による行動変容		ロコモ健診はロコモ予防の行動につながっているか	新規参加者のうちロコモ健診経由の割合 (広報経由の参加に対して) 健診受診者のうち、教室参加した割合	健診・参加者記録からの集計	教室開始時	アルケア(健診・参加者記録)	ロコモ健診はロコモ予防の行動促進につながっていること
	B 自己効力感の向上		①「自分でもできる」という自己効力感を得たか ②強度別運動はできたか		インタビュー	終了2カ月後	ケースリー(インタビュー)	自己効力感が向上したこと、自信を得ること
	C 日常運動量の増加		教室参加中に日常運動量ほどのくらい増加したか	歩数 運動意識	インタビュー アンケート 手帳の記録	随時	ケースリー(インタビュー) アルケア(測定会でのアンケート実施、手帳への記録指導)	日常運動量が増加していること
	D 筋力・体力に対する意識の向上		自身の筋力や体力の変化にどれだけ興味関心を持ったか	筋力測定への関心	インタビュー	教室後	ケースリー(インタビュー)	筋力維持向上への意識が向上していること
	E 下肢筋力の重要性の理解		下肢筋力の重要性を理解したか	下肢筋力の重要性の理解				下肢筋力の重要性を理解していること
	F 教室への継続参加		何%の参加者が継続して通ったか	継続率	参加者データ	教室実施中	アルケア(出欠表)	
	G 自宅での継続運動		自宅でも1日3回の運動が継続されているか	運動実施回数	ロコモ手帳	教室実施中	アルケア(ロコモ手帳)	自宅での運動が毎日3回実施されていること

アウトカム		SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目指す結果・期待する結果
初期	H 筋力・体力の 向上		どれだけ筋力が向上したか	下肢筋力の変化 バランス能力の変化	運動機能測定	教室の開始時・終了時	アルケア(前後の測定会 での運動機能測定)	参加者の運動機能が改善していること
	I 生活満足度・ 活力の向上		生活の満足度、活力がどれだけ 上がったか	満足度 活気度	アンケート 「現在の生活に満足 していますか」 「自分に活気があると 感じますか」	教室の開始時・終了時	アルケア(前後の測定会 でのアンケート実施)	教室参加や運動機能の向上により 生活の満足度や活気が増えていること
	J 商品・サービス の開発 ・測定コンテ ンツ確立 ・介入コンテ ンツ確立	9.5	未病領域のエビデンスベース ドの商品サービス開発ができたか	新規事業数 論文化数 ME-BYO BRAND認 定	認定実績	認定時	アルケア(認定実績の発 表等参照)	産官学の治験を商品、サービス として形式知化されていること
	K 未病予防・改 善のための知 見の蓄積・発 信	9.5	研究機関としての機能が発揮 され、社会に貢献しているか	学会発表数 投稿論文数 メディア掲載件数	実績の確認	随時	東海大学(実績集計)	横断縦断研究を学術的に検証し、 情報発信していること
	L 人材育成、輩 出	9.5	教育機関としての機能が発揮 され、社会に貢献しているか	単位認定の有無 学生の動員数	実績の確認	事業終了時	東海大学(実績集計)	学生の実学の場として活用され、 地域や業界への人材排出に貢献 していること
中期	M アンチロコモ 運動の習慣化		アンチロコモ運動をどのくら いの頻度で行っているか	一日あたり/一週間 あたりの頻度	インタビュー	教室終了2ヵ月後	ケースリー(インタ ビュー)	アンチロコモ運動を継続してい ること
	N ロコモリスク の低減	3.8、3.d 10.2	ロコモ度が維持もしくは改善 されているか。	ロコモ度	ロコモ度テスト	1年に1回	アルケア(測定)	
	O 持続可能なア ンチロコモ運 動機会の充実	10.2	地域におけるアンチロコモ運 動の機会は増えているか 参加者は増えているか 誰にでも利用可能な価格設定 と財務面での持続可能性を両 立しているか	アンチロコモ運動の 場の数 参加者数 地域の他の運動教室 との価格比較、 売上、利益、参加者 一人当たりのコスト				拠点数: 1か所/高齢者1,000人 参加者数: 高齢者人口の10% 財務健全性

アウトカム		SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目指す結果・期待する結果
最終	P ロコモ予防・改善の参画者増加、エコシステム形成	17.17	ロコモ管理の拠点がどれだけ整備されたか 担い手がどれだけ増えたか	拠点数・参画企業／組織／自治体担い手（ボランティア等）の数				自立をサポートするようなロコモ管理の拠点が広がっていること
	Q ロコモ予防・改善市場の拡大	9.5	アルケアのロコモ予防・改善分野の事業規模はどれだけ拡大しているか	ロコモ予防・改善分野のアルケア事業規模（売上、利益等）				
	R 医療費の削減（大磯町）	3.8、3.d	参加者の医療費がどれだけ削減されるか	KDBから抽出した外来医療費	試算あり	2013～2016年	アルケア(コモ健診参加者KDBから抽出) * 将来的には大磯町	ロコモ事業参加者の医療費が抑制されること

- 設定した指標をチェックする項目「SMART」で一つ一つの正当性を確認しましょう。
- 測定方法についても、評価の目的やコストを踏まえ、関係者との議論を通して決定しましょう。

指標確認のための「SMART」確認リスト

- S**pecific（具体性）：知りたいことにできるだけ近い指標を測定する
- M**easurable（測定可能性）：どのように測れるか明確にする
- A**ttributable（寄与の明確さ）：事業の成果としての結びつきがある
- R**ealistic（実現可能性）：費用、頻度、正確性の観点から実現可能である
- T**argeted（目標明確性）：事業の対象者と明確に紐づいている

指標測定方法確認のための選択リスト

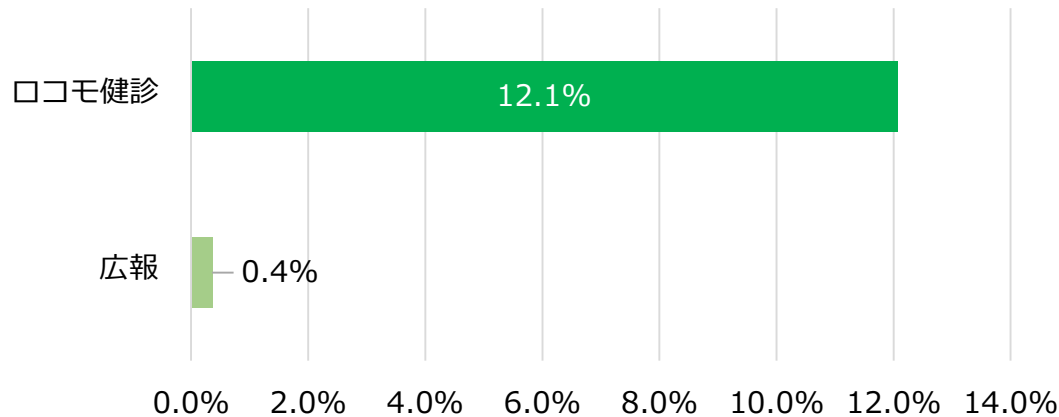
どの程度信頼性が高いデータが必要か、コストはどのくらいか、倫理的ハードルがないかで測定的设计を決定

	情報の信頼性	コスト	倫理的ハードル
<input type="checkbox"/> メタ分析	↑ 高	↑ 高	↑ 高
<input type="checkbox"/> RCT（無作為比較試験）	↓ 低	↓ 低	↓ 低
<input type="checkbox"/> マッチング分析			
<input type="checkbox"/> 過去データとの比較分析			
<input type="checkbox"/> 比較対象なし			

評価目的	ロコモ健診とロコモ教室の実施が、サステナブルな高齢社会の実現につながっているかを確認する。 サステナブルな高齢社会を実現するために、重要な介入・改善のポイントを発見する。
------	--

アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の 改善点等)
初期 A ロコモ健診による行動変容		新規参加者のうちロコモ健診経由の割合（広報経由の参加に対して） 健診受診者のうち、教室参加した割合	【広報からの教室参加率】 0.4% 参加者113人÷ 65歳以上の人口10,525人 (*)×3年 【行政事業への初参加率】 (無関心層へのアプローチ) 行政の保健事業初参加： 44.6%	【ロコモ健診からの教室参加率】 12.1% 参加者121人÷ ロコモ健診受診者1,003人 行政の保健事業初参加： 71.2%	ロコモ健診によって教室に参加した反応率が広報の反応率よりも高かった。(図表1) 健診経由の参加者に占める行政の保健事業初参加者の割合が、広報経由の参加者に占める割合より有意に高かった。(図表2)	ロコモ健診はロコモ予防の行動促進につながっていること	健診からの参加者が広報からの参加者の反応率に比較して高かったことから、 健診で気づきを与えたことが、新たな対象者の行動変容を促した可能性 が考えられる。 運動機能の気づきを与えられることで、本来保健事業に参加しない層の動員を促したと考えられる。

図表1: 反応率（教室参加率）の比較



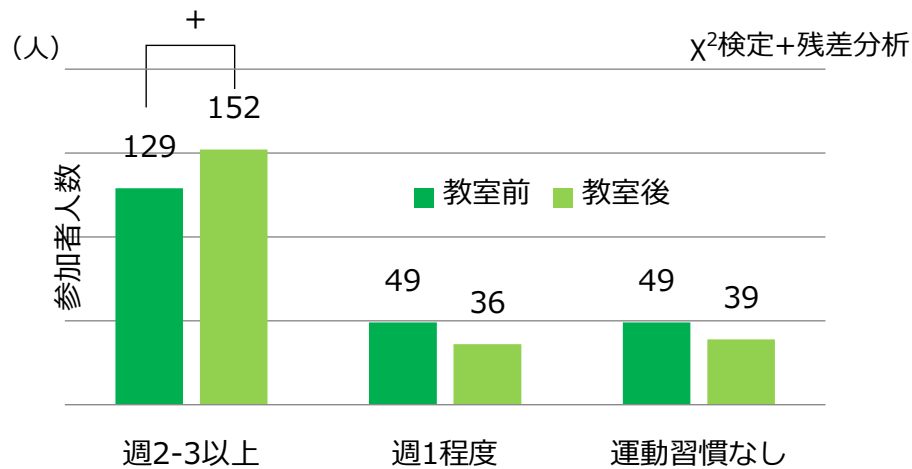
図表2: 行政の保健事業初参加率の比較

	行政の保健事業		χ ² 検定
	経験あり	初参加	
健診からの参加者	34名▼ (28.8%)	84名△ (71.2%)	χ ² = 16.648 p < 0.01 △: 残差分析で多いと判定 ▼: 残差分析で少ないと判定
広報からの参加者	62名△ (55.4%)	50名▼ (44.6%)	

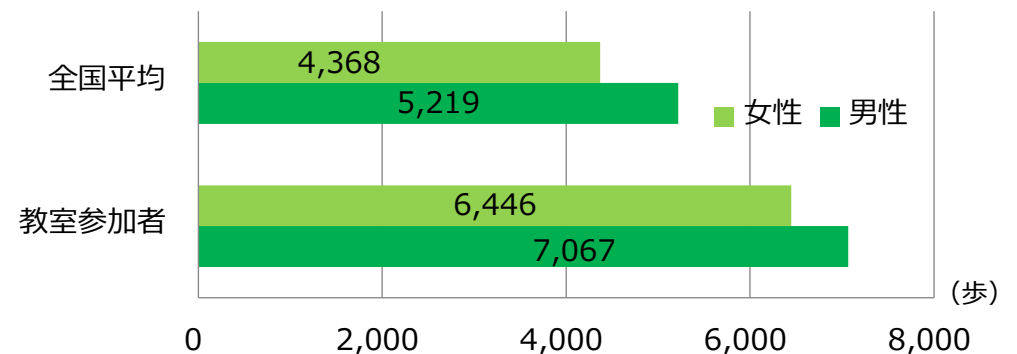
アウトカム		SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の 改善点等)
初期	B 自己効力感の向 上				<p>【自己効力感】</p> <ul style="list-style-type: none"> インタビューの回答者(4名)は、参加前は体力の衰えや運動機能の低下を感じていたが、教室参加後には全員の自己効力感が向上していた。 回答者3名に教室参加でそれぞれの体力・筋力に合ったレベルでの運動をやり遂げられたことによる自己効力感の向上が顕著に見受けられた。残る1名も、体力低下に伴い以前行っていたスポーツをあきらめていたが、教室に通い始めてから効果を実感していた。 教室参加中、運動強度を上げられたことが更なる自己効力感につながったことが見受けられた。 		自己効力感が向上したこと、自信を得ること	インタビューの回答者数が限られているため、参加者を代表しているデータとするには限界があるものの、回答者全員の自己効力感が向上していることから アンチロコモ教室が自己効力感の向上に貢献している と考えられる。

アウトカム		SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の 改善点等)
初期	C 日常運動量の増加		歩数 運動意識	【日常の運動頻度】 運動習慣なし：22% 週1程度：22% 週2～3回以上：57%	運動習慣なし：17% 週1程度：16% 週2～3回以上：67%	週2～3回以上の運動をしているとの回答者の割合が増加した。 (χ^2 検定、 $p<0.1$) (図表3)	日常運動量が増加していること	月1回の教室に参加することで運動が意識付けられ、 体操や歩行が習慣化していたことが考えられる。
				【歩数】（参考データ） 70歳以上の平均歩数(*) 総数： 4,746 歩 男性： 5,219歩 女性： 4,368歩 *出典：厚生労働省「平成29年国民健康・栄養調査」	教室終了時の参加者の平均歩数 総数： 6,641歩 男性： 7,067歩 女性： 6,446歩	教室終了時の参加者の平均歩数は70歳以上の全国平均の歩数よりも多かった。(図表4)		教室での情報提供や活動量計の活用によって、歩行に対する意識や数値達成モチベーションが高まった可能性が考えられる。 なお、平均歩数は健康日本21の70歳以上高齢者の目標（男性：6,700歩、女性：5,900歩）も達成していた。

図表3: 教室前後の運動習慣の変化



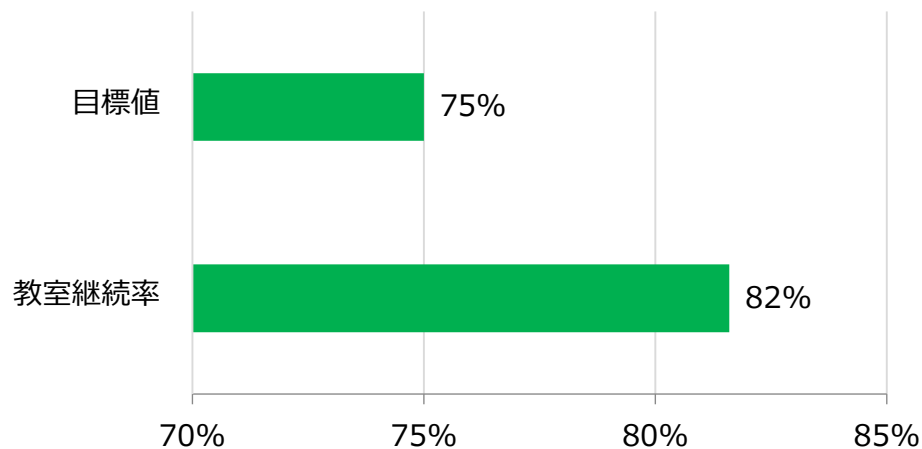
図表4: 歩数の比較



** : $p<0.01$ 、* : $p<0.05$ 、+ : $p<0.1$

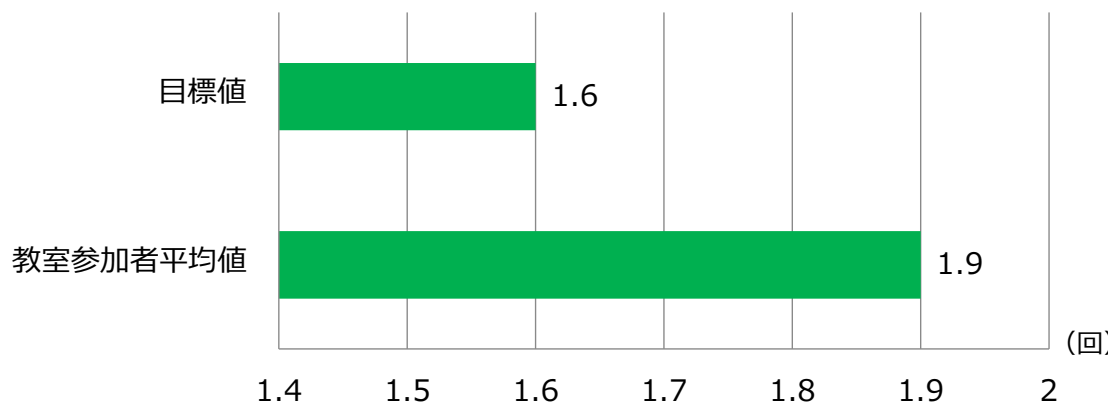
アウトカム		SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の 改善点等)
初期	D 筋力・体力に対する意識の向上		筋力測定への関心	【筋力・体力に対する意識の向上】 ・ インタビューの回答者(4名)は教室参加前から体力維持への関心が高かったが、教室参加により体力を維持するための適切な運動方法や運動量を理解し、筋力・体力に対する意識の向上が見られた。 ・ 意識の向上は毎回の運動指導、筋力測定、講話により培われていた。			筋力維持向上への意識が向上していること	筋力・体力に対する意識の向上は回答者全員にみられたが、それが必ずしも運動習慣の定着に貢献していない。
	E 下肢筋力の重要性の理解		下肢筋力の重要性の理解				下肢筋力の重要性を理解していること	
	F 教室への継続参加		継続率	【継続参加率】 アルケア目標値 75% 「運動は薬(the Lanset)」にある服薬のアドヒアランス目標80%、及び大磯町の従来の介護予防教室の継続率(50~70%程度)を考慮し目標を設定した。	81.6% 最終測定会参加者248名 ÷ 初回測定会参加者304名	目標とする75%を上回る継続率(図表5)		インタビューでは月1回の教室開催であるため予定を都合しやすい点や運動メニューがわかりやすい点、効果が感じられる点等の要因により継続参加が達成できたことが明らかになっている。

図表5: 教室への継続参加



アウトカム		SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期待する結果（3から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の改善点等)
初期	G 自宅での継続運動		運動実施回数	【体操実施頻度】 アルケア目標値 65歳以上の身体活動基準の3分の1を体操で達成するためには、1.6回/日の実施が必要。	教室参加者の体操実施の平均回数は 1.9回/日 であった。	目標とする1.6回を上回る頻度よりも多い(図表6)	自宅での運動が毎日3回実施されていること	アンチロコモ教室参加中に自宅での一日3回の下肢筋力トレーニングが目標づけられていたため、結果的に平均1.9回の体操が行われたと考えられる。

図表6: 体操実施頻度



・一般的な推奨運動量
健康づくりのための身体活動基準2013(*)では、65歳以上の高齢者において、「強度を問わず、身体活動を毎日40分 (= 10ℓツ・時/週)」を推奨している。

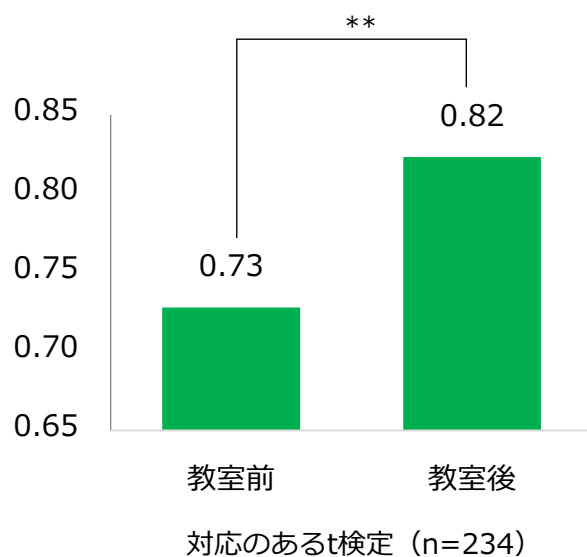
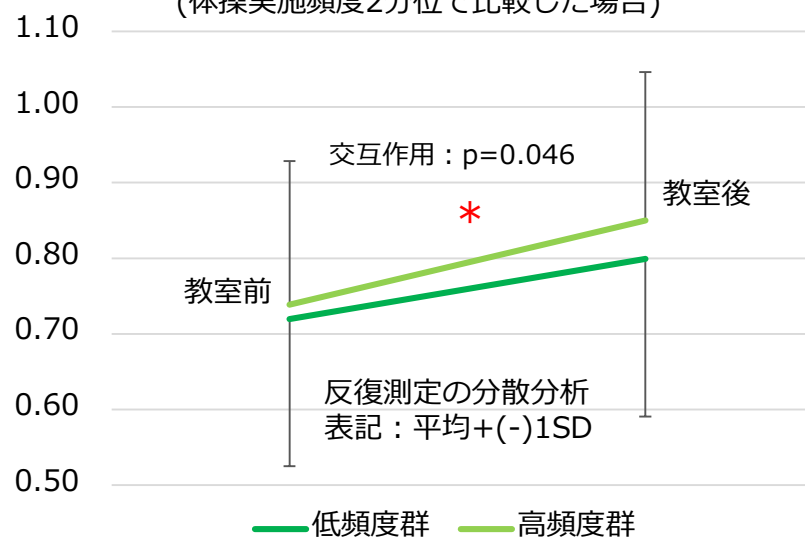
・目標実施回数の算出根拠

- ① 10ℓツ・時/週の運動を、有酸素運動、筋力トレーニング、ストレッチの3つの要素で満たすと仮定する。
 $10\text{ℓツ}\cdot\text{時}/\text{週} \div 3\text{要素} = 3.3\text{ℓツ}\cdot\text{時}/\text{週}$
- ② アンチロコモ教室で提供している体操のℓツは、3.5ℓツ・時であり、1回の体操実施には、約5分要する。
 $3.5\text{ℓツ}\cdot\text{時} \times 5\text{分}/\text{回} \div 60\text{分} = 0.29\text{ℓツ}\cdot\text{時}/\text{回}$
- ③ 筋力トレーニングで達成すべき3.3ℓツ・時を体操で満足することを目指す。
 $3.3\text{ℓツ}\cdot\text{時}/\text{週} \div 0.29\text{ℓツ}\cdot\text{時}/\text{回} = 11.3\text{回}/\text{週}$
- ④ 11.3回/週を毎日の継続的な取り組みで達成する。
 $11.3\text{回}/\text{週} \div 7\text{日}/\text{週} = 1.6\text{回}/\text{日}$

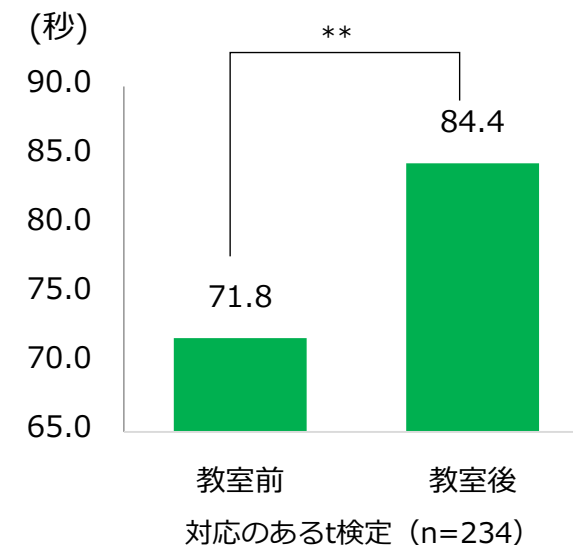
*出典: 厚生労働省「健康づくりのための身体活動基準2013」より算出

アウトカム		SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業 の改善点等)
初期	H 筋力・体力の向上		下肢筋力の変化 バランス能力の 変化	【下肢筋力体重比 *】 0.73 *下肢筋力 (kg) ／体重 (kg)	0.82	参加者の下肢筋力体重比は 教室前後で有意に向上した。 ($p < 0.01$) (図表7) 234名中194名 (83%) が 下肢筋力体重比が維持・向 上した。	参加者の運動機能が 改善していること	提供した体操は、下肢筋力の向上 に効果を示したと考えられる。ま た、下記にある通り、記録手帳を 回収できた228名を体操実施頻度 で低頻度群と高頻度群に114名ず つ分けると、低頻度群より高頻度 群の方が、下肢筋力が有意に向上 しているため（教室前記録に差なし 図表8）、 実施頻度の増加を サポートできるようなツールや機 会、情報を提供することで、より 改善効果が見込まれる と考えられ る。 【体操実施頻度2分位で比較した 下肢筋力体重比】 教室前/教室終了直後 低頻度群： 0.72 0.80 高頻度群： 0.74 0.85
				【バランス能力】 開眼片足立ちの継続時間 71.8秒	84.4秒	開眼片足立ちは前後で平均 12.6秒向上し、教室前後で 有意に向上した。 ($p < 0.01$) (図表9)		バランス力向上に特化した体操で はなく安全に実施可能なメニュー を提供したが、 下肢筋力の向上に 伴い、バランスを取るための筋機 能が改善し、記録の向上につな がった と考えられる。

図表7: 下肢筋力体重比※

図表8: 下肢筋力体重比※
(体操実施頻度2分位で比較した場合)

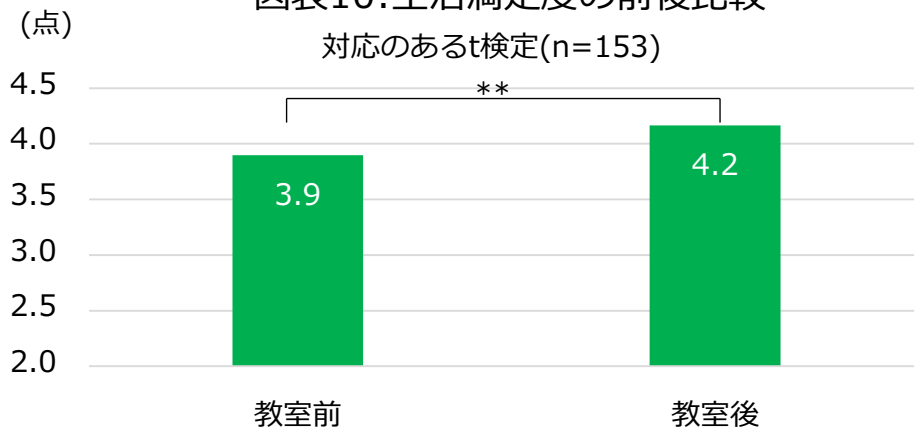
図表9: 開眼片足立ち時間

** : $p<0.01$ 、* : $p<0.05$ 、+ : $p<0.1$

※ 下肢筋力 (kg) / 体重 (kg)

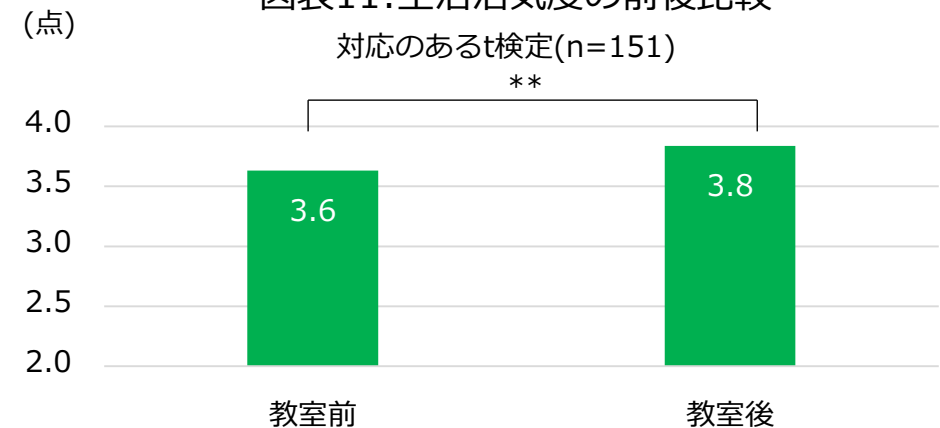
アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業 の改善点等)
初期 I 生活満足度・活 力の向上		満足度 活気度	【満足度】 3.9±0.8点 (下記回答を5点～1点とし て平均値を算出) 大変満足：20% やや満足：54% どちらでも：18% やや不満：5% 大変不満：1%	【満足度】 4.2±0.7点 (下記回答を5点～1点とし て平均値を算出) 大変満足：35% やや満足：52% どちらでも：11% やや不満：2% 大変不満：1%	満足度は教室前後において 有意な向上を示した。(図 表10)	教室参加や運動機 能の向上により生 活の満足度や活気 度が増えているこ と	月1回の教室に参加し、習慣的に 体操や歩行などの運動を実施する ことで、 満足感のある生活に変化 した可能性 が考えられる。
			【活気度】 3.6±0.9点 (下記回答を5点～1点とし て平均値を算出) 大変感じる：15% やや感じる：44% どちらでも：30% やや感じない：11% 大変感じない：0%	【活気度】 3.8±0.9点 (下記回答を5点～1点とし て平均値を算出) 大変感じる：24% やや感じる：48% どちらでも：19% やや感じない：9% 大変感じない：1%	活気度は教室前後において 有意な向上を示した。(図 表11)		月1回の教室に参加し、習慣的に 体操や歩行などの運動を実施する ことで、 活力ある生活に変化した 可能性 が考えられる。

図表10:生活満足度の前後比較



** : p<0.01、* : p<0.05、+ : p<0.1

図表11:生活活気度の前後比較

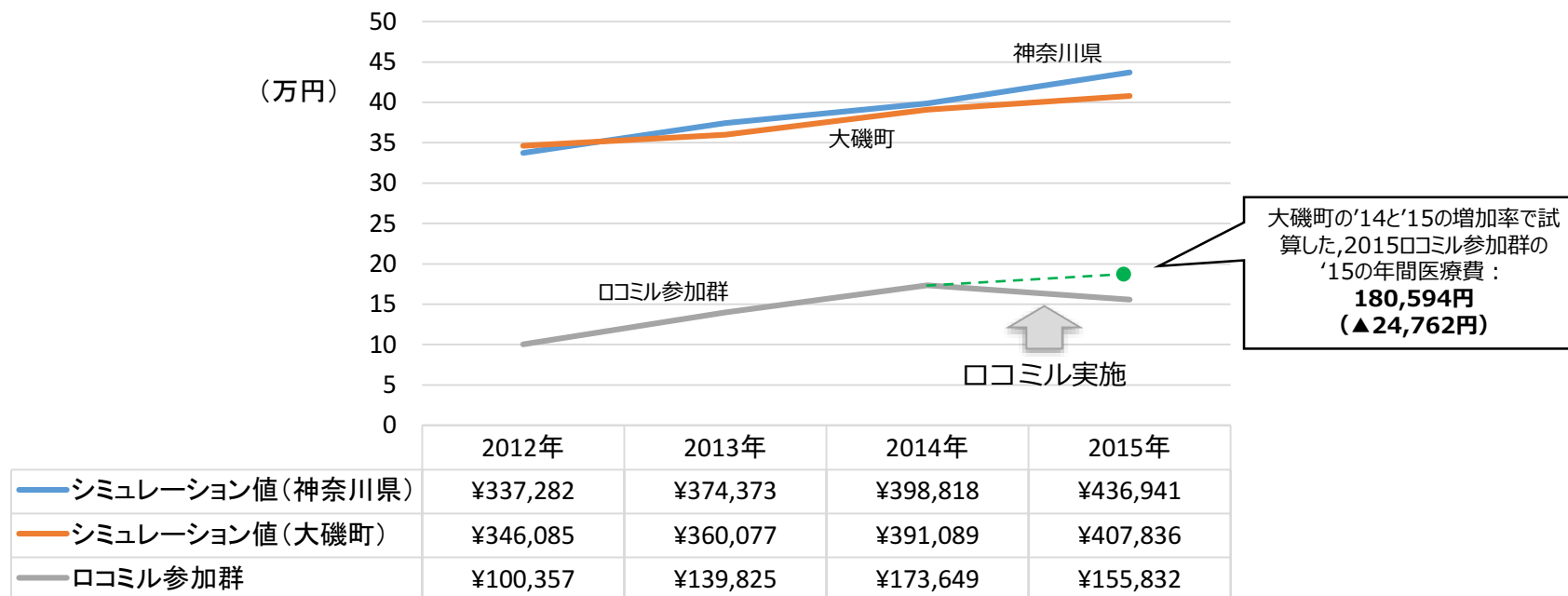


アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業 の改善点等)
J 商品・サービスの開発 ・測定コンテンツ確立 ・介入コンテンツ確立	9.5	ME-BYO BRAND 認定 論文文化数 新規事業数	【事業認定】神奈川県『ME-BYO BRAND』認定取得 【論文：ロコモ健診について】Journal of Orthopaedic Science（日本整形外科学会英文誌）掲載 【論文：月1回の運動介入教室について】日本臨床スポーツ医学会誌 掲載 【事業展開】人間ドック向けロコモ健診パッケージの提供開始 【事業展開】行政向けボランティア育成、事業者向けインストラクター育成			産官学の治験を商品、サービスとして形式知化されていること	産官学連携を通じて、学によるエビデンス構築、官との連携による事業ブランドの構築、産としてのサービス開発を実施し、各事業者の成果として社会に発信している。
K 未病予防・改善のための知見の蓄積・発信	9.5	学会発表数 投稿論文数 メディア掲載件数	・横断研究、介入研究共に医学会誌掲載2報、学会等でのセミナー講演6件、学会研究発表11件、専門誌への寄稿3件を実施。 ・産官学事業の活動を2015～2018年で21件の共同プレスリリースとして発行。web・新聞あわせて約700件のメディアに露出。			横断縦断研究を学術的に検証し、情報発信していること	大学としての地域貢献、また継続的な学術発信を実施することで、大学の認知度、地域での存在感が向上したと考えられる。
L 人材育成、輩出	9.5	単位認定の有無 学生の動員数	・実習フィールドとして、約160名（のべ約700名）の学生を動員した。 ・実習での単位認定の活用3名（2018年度実績） ・2015～2018年度に学生40名の卒業論文のフィールド、データとして活用された。			学生の実学の場合として活用され、地域や業界への人材排出に貢献していること	フィールドを通じた実学の実践、データ取得から論文化までの研究活動等を通じ、生涯スポーツの発展を担う学生の育成に貢献したと考えられる。
中期 M アンチロコモ運動の習慣化		一日あたり/一週間 あたりの頻度	・インタビューに回答した4名全員が下肢筋力の向上の重要性を理解しており、教室参加中は自宅でもアンチロコモ運動を実施していたが、教室終了後は継続していなかった。 ・4名とも教室が再開されたらまた通って運動を継続したいと考えていた。			アンチロコモ運動を継続していること	回答者4名は下肢筋力の重要性は理解しているものの、それがアンチロコモ運動の習慣化に結び付いていない。動機付けを維持する介入が必要と考えられる。
N ロコモリスクの低減	3.8、3.d 10.2	ロコモ度	※参考データ：初期アウトカムとしてのロコモ度の変化 【ロコモ度】 教室前/教室直後 ロコモ度0：66名/ 80名 ロコモ度1：141名/124名 ロコモ度2：27名/ 30名				教室前後のロコモ度の人数内訳は改善傾向にあるが、統計的に有意ではなかった（ $p=0.27$ ）。筋力やバランス能力は向上しており、機能改善は見られることから、ロコモ度判定の粒度の大きさを超える改善には、より長期の評価期間が必要と考えられる。

アウトカム		SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業 の改善点等)
中期	O 持続可能なアン チロコモ運動機 会の充実	10.2	アンチロコモ運動の場 の数 参加者数 地域の他の運動教室との 価格比較、 売上、利益、参加者一人 当たりコスト				拠点数: 1か所/高 齢者1,000人 参加者数: 高齢者 人口の10% 財務健全性	
最終	P ロコモ予防・改 善の参画者増加、 エコシステム形 成	17.17	拠点数・参画企業/組織 /自治体 担い手（ボランティア 等）の数				自立をサポートす るようなロコモ管 理の拠点が増えて いること	
	Q ロコモ予防・改 善市場の拡大	9.5	ロコモ予防・改善分野の アルケア事業規模（売上、 利益等）					

アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期 待する結果（3 から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業 の改善点等)
R 医療費の削減 (大磯町)	3.8、3.d	KDBから抽出した 外来医療費	【一人当たり年間医療費】 (図表12) ・2014年～2015年にか けての大磯町全体の伸び率は 104% ・2015年は、407,836円	・2015年のロコモ健診受診 者の、2014年～2015年にか けての伸び率は90% ・2015年は、155,832円	2015年のロコモ健診受診者 の2014年の医療費に町全体 の伸び率（104%）を乗ずる と180,594円となり、実際 の医療費との差額24,762円 が生じる	ロコモ事業参加者 の医療費が抑制され ること	今回の結果はロコモ健診のみの影 響ではないものの、健診の受診に よるモラルの向上が良い生活習慣 を生み、結果として医療受診を減 らしたという可能性も考えられる。

図表12: 一人当たり年間医療費の比較



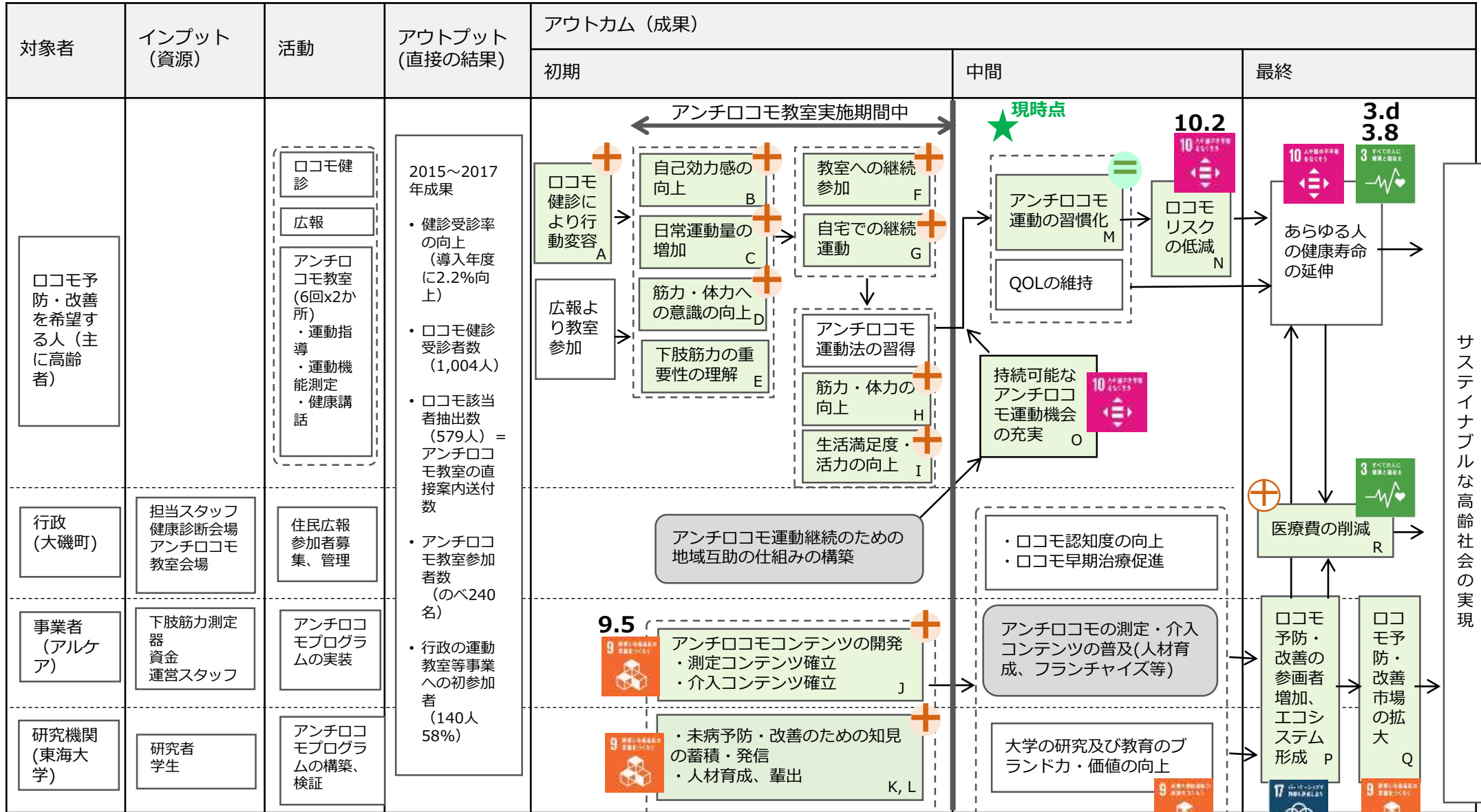
大磯町対象者：2012～2015年国民健康保険に継続加入かつ2015年のロコミルに参加
人数：65名（男性：28名、女性：37名） 年齢：69.9±3.3歳

評価するアウトカム		評価結果
初期 アウトカム	A ココモ健診による教室参加	ココモ健診による動員効果は、4年間で121人
	B 自己効力感の向上	大半が自己効力感を得ている（推定）
	C 日常運動量の増加	運動頻度、運動量（歩数）ともに増加
	D 筋力・体力に対する意識の向上	大半の意識が向上している（推定）
	E 下肢筋力の重要性の理解	—
	F 教室への継続参加	目標値（75%）を上回った
	G 自宅での継続運動	必要実施回数（1.6回）を上回った
	H 筋力・体力の向上	下肢筋力、バランス能力ともに向上した
	I 生活満足度・活力の向上	生活の満足度、活力ともに向上した
	J <アルケア>商品・サービスの開発	複数の事業認定・事業開発・論文発表につながった
	K <東海大学>未病予防・改善のための知見の蓄積・発信	11件の学会研究発表を始め、多くの学術発信につながった。
	L <東海大学>人材育成、輩出	のべ約700名の学生を動員し、40名の卒論フィールドになるなど、実践・研究を通じた人材育成につながった
中間 アウトカム	M アンチココモ運動の習慣化	教室終了後は運動頻度が低下（推定）
	N ココモリスクの低減	—
	O 持続可能なアンチココモ運動機会の充実	—
最終 アウトカム	P ココモ予防・改善の参画者増加、エコシステム形成	—
	Q ココモ予防・改善市場の拡大	—
	R 医療費の削減(大磯町)	減少効果が見込まれる

凡例




- 正の変化があったアウトカム（推測を含む）
- 変化のないアウトカム（推測を含む）
- データなし/有意な結果なし





凡例 正の変化があったアウトカム 変化のないアウトカム 正の変化の展望を示すアウトカム



サステイナブルな高齢社会の実現



事業目標	ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齢者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステナブルな高齢社会の実現に貢献する。	事業目標と紐づくSDGs	 3.8  9.5  10.3
SDGs達成への貢献	<ul style="list-style-type: none"> SDGs3：教室参加者のロコモ度の低下や一人当たり医療費の低下の兆しが見られたことから貢献が期待できるが、継続的な評価が必要である。 SDGs9：事業者や協力研究機関（大学）の論文化や研究に基づく事業開発の成果が確認できたことから、ロコモ予防・改善に関する研究推進を通じた、持続可能な高齢化社会実現に向けたイノベーション促進に貢献していると言える。 SDGs10、17：現時点ではデータがないため、貢献は確認できていない。今後の継続的な評価が必要である。 		
評価の総括	<p>本評価では、初期アウトカムには期待する効果が出ていることが確認できた。</p> <p>一方、中間アウトカムにはまだ成果が発現しておらず、初期アウトカムが中間アウトカムにつながるかについては継続的な評価が必要である。</p> <p>最終アウトカムの一部については期待する効果の兆しがあるが、継続的に評価を行い、成果を確認していく必要がある。</p>		

重要視するアウトカム	関連SDGs (ゴール・ターゲット)		事業のコミットメント	指標	目指す結果・期待する結果 (3から転記)	評価結果	
	結果	考察					
ロコモリスクの低減 医療費の削減	 3.d 3.8	直接的に コミット	<ul style="list-style-type: none"> ロコモ度 1人当たり医療費 	ロコモ度の低下 1人当たり医療費の低下	(○)	正の変化の兆しがある。但し、評価には長期のデータ取得が必要。	
持続可能なアンチロコモ運動機会の充実	 10.3	直接的に コミット	<ul style="list-style-type: none"> 拠点数(アンチロコモ運動の場の数) 参加者数、継続率 価格設定、財政面での持続性 	拠点数：1か所/高齢者1,000人 参加者数：高齢者人口の10% 財政健全性	—	今後の継続評価において判断（現時点でデータなし）	
アンチロコモの事業開発及び新規市場創	 9.5	直接的に コミット	<ul style="list-style-type: none"> 論文発表数 新規事業数 	論文の継続的な発表・掲載 研究に基づく事業展開	○	複数の論文化・事業認定・事業開発がなされた	
ロコモ予防・改善の参画者増加、エコシステム形成	 17.7	手段として 活用	<ul style="list-style-type: none"> パートナー企業／組織(研究機関等)／自治体数 	各関係者が各々メリットを享受している、関係者が増加している	—	今後の継続評価において判断（現時点でデータなし）	

リスクがあり そうなゴール	特になし	対応策
------------------	------	-----

学び・改善	事業面	<ul style="list-style-type: none"> 教室実施前：より高リスクの住民、機会を得にくい住民にアプローチすることで社会的インパクトを高めることが期待できる。 教室実施中：体操の実施頻度が高い方が下肢筋力の向上が見られたため、実施頻度を上げる工夫により、初期アウトカムの拡大が期待できる。 教室終了後：初期アウトカムを中期アウトカムにつなげるため、体操終了後も実施頻度を維持するための介入、仕組みの構築が必要である。
	評価面	<p>教室終了後のデータ取得のための仕組みの検討、インタビューで捕捉した部分のアンケート化（定性情報の定量化）</p> <p>関係者（行政や大学等）との評価に関する合意、協力関係の構築</p>

各ワークシートを活用して、下記の観点に則りインパクトレポートを作成しましょう。評価ワークシート1で書いた、「誰向け」の「何のための」インパクトレポートなのかを考えて、作成するようにしましょう。

誰向け (ワークシート1 より転載)	内部、協働者 (行政や大学)	何のために (ワークシート1 より転載)	事業改善のため
--------------------------	----------------	----------------------------	---------

インパクトレポート作成に関する重要な観点のリスト	活用するワークシート
<input type="checkbox"/> 活動内容： 具体的に何を行ったのか	ワークシート1
<input type="checkbox"/> 事業目標： どのような社会課題の解決を目指したのか	ワークシート1
<input type="checkbox"/> ロジックモデルと指標測定計画 問題に対してどう取り組み、どのようなステップを踏むことで問題解決に貢献できると考えたか	ワークシート2
<input type="checkbox"/> 指標測定・データ分析 アウトカム達成への当該事業の貢献度の検討。アウトカムを達成したと言える根拠は何か	ワークシート3, 4
<input type="checkbox"/> 振り返りポイント 評価からの学び、今後の改善のための教訓は何か	ワークシート5

1. アルケア株式会社
2. 株式会社 K2 インターナショナルジャパン
3. Fujisawa SST
 - A コミュニティケアの担い手づくり
 - B ノンプロケアのサービスづくり
 - C 産官学住の共創の基盤づくり

⑩社会的インパクト評価実施における重要な確認事項

事業に評価を活用し、より良くしていくためには下記の項目を確認することが重要です。各項目に対して、どの程度当てはまるかを確認しましょう。
(伴走者や資金提供者が実施する場合には、事業実施者と共に確認する)

対象事業、事業実施体制に関する確認

- 対象とする事業は、社会的課題の解決にむけて持続的かつインパクトのある変化を目指しているか？
- 評価のための時間を組織的に確保できるか？
- 評価の結果を受け止め、振り返り、学びの機会と捉え、現状を変えることに前向きであるか？

評価を担う人材に関する確認

- 評価を推進する人材がいるか？(内部・外部、どちらでも可)
- 評価を推進する人材は、P.3に示す評価に関する能力・姿勢を有しているか？

※1つでも当てはまらない場合、専門家、伴走者等の支援を検討する必要があります。また、評価実施の途中で評価への姿勢を確認するためにも随時振り返ることをお勧めします。

①社会的インパクト評価実施の目的

何のために社会的インパクト評価を実施するのかについて、各プロセスに進む前に確認しましょう。社会的インパクト評価は通常、下記のような目的があるとされます。(複数回答可能)

- 事業改善のため
- 組織・実施体制強化のため
- 資金調達のため
- 説明責任(内部・外部への)を果たすため
- その他()

評価を実施の主体や依頼者は誰ですか。また、重要な関係者・協力者は誰ですか。評価実施の目的については、重要な関係者と常に共有して進めるようにすることが重要です。

	評価主体	評価依頼者	協力者	関係者
事業実施主体		K2		
伴走支援者・仲介者				
資金提供者				
その他()	ケースリー			

最終的に作成するインパクトレポートは、誰向けに作ることを想定していますか。上記の点を踏まえ、報告先とその目的を明確にしましょう。
(複数回答可能)

誰向け

- 内部向け
- 資金提供者
- 受益者
- その他(広報や外部への説明にも利用)
- 作成しない

作成理由

- 家族向け支援事業の成果が見える化し、事業の現状を社会的インパクトという観点から把握するとともに、課題とその改善方法を整理する。
- スタッフ、受益者への説明と、潜在受益者と外部への事業説明のために用いる。

②現状把握（課題の特定・事業整理）

事業内外の状況把握をし、目指すインパクトと関わる関係者を整理し、事業理解とセオリー作成の土台とします。特に取り組む社会的課題を改めて考え、現状や今後等幅広く必要な関係者を洗い出しましょう。

取り組む社会的課題の状況

- 本人の身体的・精神的病気や社会的な要因（いじめ・貧困）等、一過性ではない様々な課題によって自立・就労ができずにいる若者が多数存在しており、本人とその家族は専門的な支援を必要としている

事業の(現状・今後の)関係者

- 若者
- 学校
- 地域の企業
- 家族
- 近隣住民（コミュニティ）
- 行政

③取り組む事業内容と事業目標

②の整理を踏まえ、取り組んでいる事業内容について、また特に評価対象としたい事業とその目的について簡潔に示しましょう。

取り組んでいる事業内容

- 若者の就労と自立のための多角的な専門的支援（海外共同生活プログラムなど）
- 若者の家族への多角的な専門的支援（家族面談など）

評価対象の事業

- 支援を受ける若者の家族（特に親）への支援事業

評価対象の事業目標

- 若者の就労・自立に重要な「家族の社会化*」を実現する

*「家族の社会化」とは家族の構成員（特に親）が若者との適切な精神的・物理的距離感を保つことができ、親の生活の質の向上や社会参加/社会包摂を実現することを示す

④主な対象（受益者等）と目指す変化

評価の対象とする事業の対象（受益者等）とその目指す変化を洗い出しましょう。事業後すぐに起きる変化から長期間を有する変化まで、具体的に記しましょう。

受益者

- 家族（特に親）

目指す変化

孤立感・子どもへの罪悪感・家族への不満・若者支援の知識不足といった親が抱える課題の解決を、若者本人の就労・自立支援とともに行い、親が若者との適切な精神的・物理的距離感を保つことができ、親の生活の質の向上や社会参画/社会貢献を実現することを目指す

変化のタイミング

初期：親の現状と課題の正確な認識・整理

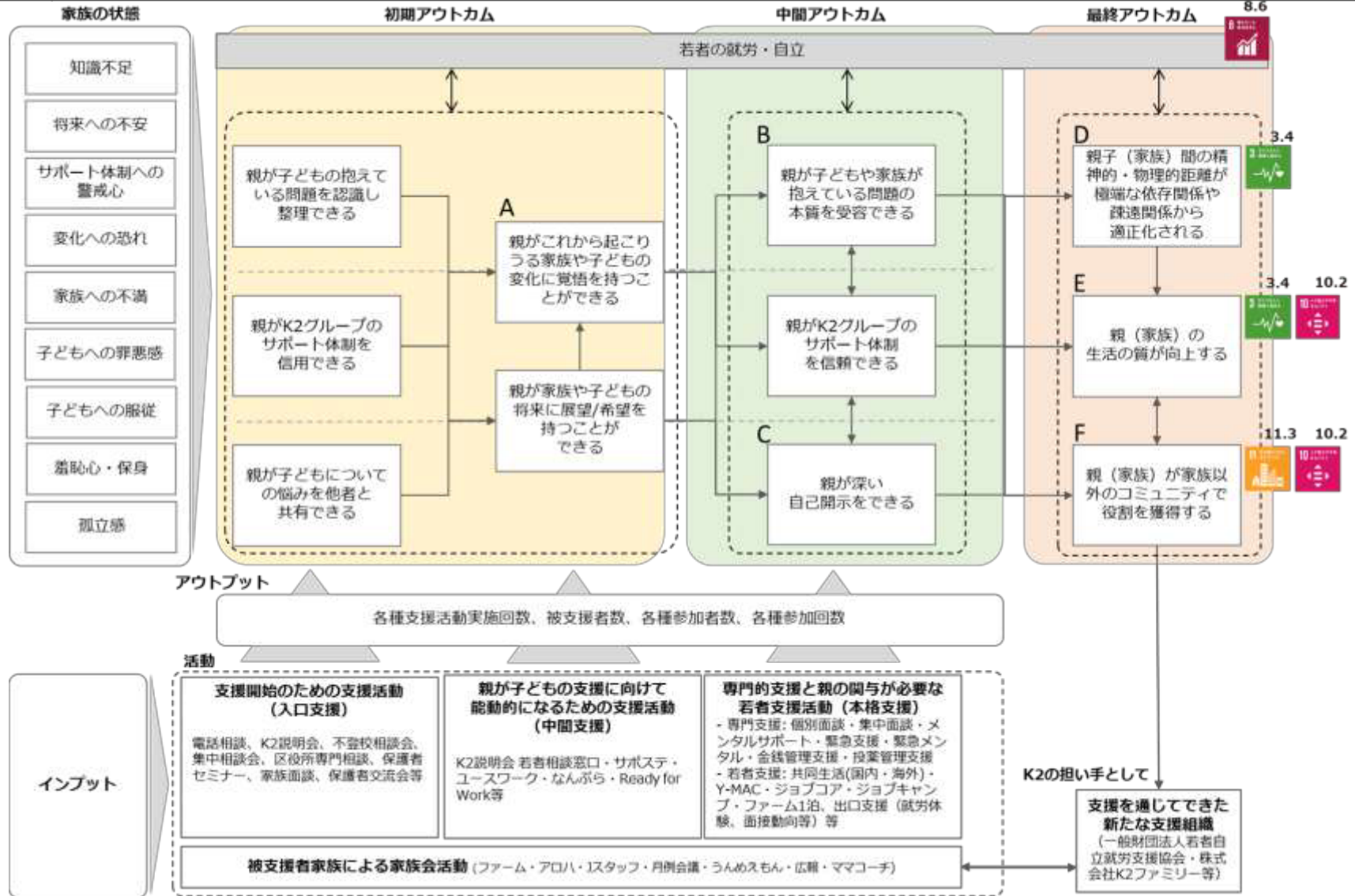
中期：課題の本質的受容・他者への深い自己開示→課題解決へ

長期：家族間の距離の適正化・生活の質向上・社会参画・貢献

⑤事業内容・目標とSDGsゴールとの関連付け





取り組む事業内容 (③より転記)	支援を受ける若者の家族（特に親）への支援事業	事業目標 (③より転記)	若者の就労・自立に重要な「家族の社会化」を実現する				
SDGsゴール		直接的に コミット するゴール	間接的な ゴール	手段として 活用できる ゴール	影響が なさそうな ゴール	リスクが ありそうな ゴール	関連が想定 される ターゲット
1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		✓				
2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する				✓		
3	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		✓				3.4
4	すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		✓				
5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		✓				
6	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する				✓		
7	すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する				✓		
8	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	✓					8.6
9	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る				✓		
10	国内および国家間の格差を是正する	✓					10.2
11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			✓			11.3
12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する				✓		
13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る				✓		
14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する				✓		
15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る				✓		
16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する				✓		
17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			✓			

<p>評価対象の事業目標 (③より転記)</p>	<p>若者の就労・自立に重要な「家族の社会化*」を実現する *「家族の社会化」とは家族の構成員（特に親）が若者との適切な精神的・物理的距離感を保つことができ、親の生活の質の向上や社会参加/社会包摂を実現することを示す</p>	<p>8 働きがいも経済成長も 8.6</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう 10.2</p>
------------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------



最後に、測定すべきアウトカムに「✓」をつけるなどし、測定すべきアウトカムを優先度付けしましょう。
また、アウトカムの内、SDGsターゲットとの関連付けが可能なものについて巻末のターゲット一覧を見て紐づけを行いましょう。
(詳細次ページ)

アウトカムの内SDGsターゲットと紐づけたものに対して、その解釈、理由を記入しましょう。

	アウトカム	紐づけたSDGsターゲット	ターゲット紐づきの理由
最終	<ul style="list-style-type: none"> 親子（家族）間の精神的・物理的距離が極端な依存関係や疎遠関係から適正化される 親（家族）の生活の質が向上する 	 <p>2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する</p> <p>3.4</p>	<p>支援が必要な若者やその家族は、社会から取り残されがちで、精神衛生上不安定な立場に置かれている。K2グループの家族向け支援では、親や若者の持つ課題や悩みを対象とし、個別事業を通じて具体的な精神保健分野の課題改善が期待できる。精神保健及び福祉の促進という観点から、ターゲット3.4への貢献が期待される。</p>
最終	<ul style="list-style-type: none"> 若者の就労・自立 	 <p>2020年までに、就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす</p> <p>8.6</p>	<p>K2グループでは、若者の自立・就労のプロセスを促進するためには、家族への支援が重要と考えている。家族支援によって生じた家族の変容は、若者の自立・就労への意欲を高める傾向が見られることから、家族支援により若者の自立や就労が促進され、ターゲット8.6への貢献が期待できる。</p>
最終	<ul style="list-style-type: none"> 親（家族）の生活の質が向上する 親（家族）が家族以外のコミュニティで役割を獲得する 	 <p>2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する</p> <p>10.2</p>	<p>生きにくさを抱えた若者やその家族が、K2グループの家族支援によって、社会の中での役割を獲得することにより、社会的、経済的、および政治的な包含の促進に寄与することが期待される。</p>
最終	<ul style="list-style-type: none"> 親（家族）が家族以外のコミュニティで役割を獲得する 	 <p>2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する</p> <p>11.3</p>	<p>K2グループでは地域の行政や学校、企業と連携しながら事業を推進しており、地域との協働の中で地域コミュニティが醸成され、参加型で包摂的なまちづくりへの貢献が期待できる。</p>

評価目的
(ワークシート1-①
を活用)

家族向け事業が自立・就労支援を受けている家族の「家族の社会化」を手助けできているかを測定する

アウトカム		SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目指す結果・期待する結果
初期	A 親がこれから起こる家族や子どもの変化に覚悟をもつことができる	—	中間支援が親に覚悟を持って子どもの自立・就労に関わることに寄与しているか。	自由記述による定性情報	調査票	1月12日の家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	中間支援の中で親の覚悟に寄与している要素の可視化
	B 親が子どもや家族が抱えている問題の本質を受容できる	—	本格支援は親が自らの置かれている状況を受け入れることにどのように寄与しているか。	自由記述による定性情報	調査票	1月12日の家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	本格支援の中で親の現実の受容に寄与している要素の可視化
中期	C 親が深い自己開示をできる	—	本格支援は親が自らの置かれている状況を信頼できる他者に示すことにどの程度寄与しているか。	自由記述による定性情報	調査票	1月12日の家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	本格支援の中で親の深い自己開示に寄与している要素の可視化
最終	D 親子（家族）間の精神的・物理的距離が極端な依存関係や疎遠関係から適正化される	3.4	本格支援により親と子の連絡頻度は適正化されたか？	・ 連絡方法と連絡頻度 ・ それらへの理想度（5段階尺度）	調査票	1月12日の家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0
				以下への4段階尺度と過去・現在比較 ・ 私の家族は温かい ・ 家族とはよく話をしている	調査票	1月12日の家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)
				・ 親子の居住関係	調査票	1月12日の家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	同居（現在-過去）<0

評価目的	家族向け事業が自立・就労支援を受けている家族の「家族の社会化」を手助けできているかを測定する
------	--

アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目指す結果・期待する結果
最終 E 親（家族）の 生活の質が向上する	3.4 10.2	本格支援により親は自らの生活を楽しめるようになったか。	4段階尺度で現在と過去の比較	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20%ポイント)
		本格支援により親は自らの生活に意味を見出せるようになったか。	4段階尺度で現在と過去の比較	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)
		本格支援により親は自分のためだけに使う時間・お金・気もちの余裕ができたか。	4段階尺度で現在と過去の比較 (ただし、別選択肢として「そもそも気にしていない」を追加)	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)
		本格支援により親は自らの精神的・身体的健康を良いと認識できるようになったか。	4段階尺度で現在と過去の比較	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)
		本格支援により親は社会的交流を楽しめるようになったか。	4段階尺度で現在と過去の比較	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)
		本格支援により親の悩みや不安は解消されているか。	5段階尺度 具体的な内容	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)

評価目的	家族向け事業が自立・就労支援を受けている家族の「家族の社会化」を手助けできているかを測定する
------	--

アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目指す結果・期待する結果
最終 F 親（家族）が 家族以外のコ ミュニティで 役割を獲得す る	10.2 11.3	本格支援により親は社会 の中で役割を獲得したか。	親が家族以外のコミュニ ティ（仕事や趣味、ボラ ンティア等）にいくつ参 加しているか。	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調 査票を事業者が実施	尺度において (現在-過去)>0
			親が家族以外のコミュニ ティに参加する理由	調査票	1月12日の 家族会開催時	評価者が作成した調 査票を事業者が実施	「社会への還元という意 識」、「社会参加への意 識」の可視化

- 設定した指標をチェックする項目「SMART」で一つ一つの正当性を確認しましょう。
- 測定方法についても、評価の目的やコストを踏まえ、関係者との議論をとおして決定しましょう。

指標確認のための「SMART」確認リスト

- S**pecific（具体性）：知りたいことにできるだけ近い指標を測定する
- M**easurable（測定可能性）：どのように測れるか明確にする
- A**ttributable（寄与の明確さ）：事業の成果としての結びつきがある
- R**ealistic（実現可能性）：費用、頻度、正確性の観点から実現可能である
- T**argeted（目標明確性）：事業の対象者と明確に紐づいている

指標測定方法確認のための選択リスト

どの程度信頼性が高いデータが必要か、コストはどのくらいか、倫理的ハードルがないかで測定的设计を決定

	情報の信頼性	コスト	倫理的ハードル
<input type="checkbox"/> メタ分析	↑ 高	↑ 高	↑ 高
<input type="checkbox"/> RCT（無作為比較試験）	↓ 低	↓ 低	↓ 低
<input type="checkbox"/> マッチング分析			
<input type="checkbox"/> 過去データとの比較分析			
<input type="checkbox"/> 比較対象なし			

評価目的	<p>家族向け事業が自立・就労支援を受けている家族の「家族の社会化」を手助けできているかを測定する</p> <p>*アンケート回答者には、K2グループによる支援を比較的長期にわたって受けている保護者が多く、最終アウトカムの段階にいる保護者も多いことが想定される。よって最終アウトカムのみ評価の対象とする。</p>
------	---

アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象 (過去*)	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期待する 結果（3から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の改善点等)
最終 D 親子（家族） 間の精神的・ 物理的距離が 極端な依存関係 や疎遠関係から 適正化される	3.4	連絡頻度の理想度 (多い～理想的～少ないを、1,2,3,2,1 とした際の平均値)	1.88	2.25	0.36	尺度において (現在-過去)>0	親子の連絡頻度が理想的であると回答した割合はK2グループに来る前に比べて18ポイント増加した。また理想より多いと感じている回答者は20ポイント減少している。親子の距離の不適切な近さは若者の自立の妨げになると考えられており、若者の自立にとって良い変化が生じていることがわかる。一方で、連絡頻度が理想より少ないと感じている回答者も微増しており、親子間の適切な距離を受け入れ難いと感じている保護者も一定数いることがうかがえる。
		親子の居住関係 —回答者の割合	別居 13% 同居 87%	別居 86% 同居 14%	別居 73ポイント増	同居 (現在-過去) <0	親子の別居は急増している。この成果はK2グループの提供する支援事業の重要な要素となっている。
		<ul style="list-style-type: none"> 私の家族は温かい。 家族とはよく話をしている。 4段階尺度を1（最も否定的）から4（最も肯定的）で振り分けた際の平均値 () 内は肯定的回答の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 2.45 (62%)** 2.68 (60%) 	<ul style="list-style-type: none"> 2.83 (81%) 3.01 (70%) 	<ul style="list-style-type: none"> 0.37 (19%) 0.33 (10%) 	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)	「家族とはよく話をしている」について肯定的回答は10ポイント上昇し、「私の家族は温かい」についても肯定的回答が約20ポイント上昇した。双方の質問とも約60%の親が、K2グループに来る前も「よく話をする」「温かい家族」であると回答しているが、親子の居住関係の大きな変化（同居87%から別居86%への逆転）があったにも関わらず、家族関係がより良くなったことは注目に値する。

* 評価日程の都合上、回答者は過去を振り返る形式回答した。今後は定期的にデータ収集を行い経年データを蓄積することが求められる

評価目的	<p>家族向け事業が自立・就労支援を受けている家族の「家族の社会化」を手助けできているかを測定する</p> <p>*アンケート回答者には、K2グループによる支援を比較的長期にわたって受けている保護者が多く、最終アウトカムの段階にいる保護者も多いことが想定される。よって最終アウトカムのみ評価の対象とする。</p>
------	---

アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象 (過去*)	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期待する 結果（3から転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の改善点等)
最終 E 親（家族）の 生活の質が 向上する	3.4 10.2	<p>親は自らの生活を 楽しんでいる。 (4段階尺度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4段階尺度を1（最も否定的）から4（最も肯定的）で振り分けた際の平均値 () 内は肯定的回答の割合 	1.96 (26%)	3.22 (88%)	1.25 (62%)	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)	「毎日の生活をどのくらい楽しんでいるか」は全指標のなかで最も大きなインパクトが観察された指標であった。K2グループに来る前と比べて62ポイント肯定的回答が増加し、現在は88%もの回答者が自らの生活を楽しんでいる。この大きな変化の背景には、親子間の物理的・精神的距離の適正化や後に触れる社会の中での役割の獲得等があると考えられる。また、K2グループでの生活を楽しむようになった子どもたちの変化も大きな要因と推察される。
		<p>親は自らの生活に意 味を見出している。 (4段階尺度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4段階尺度を1（最も否定的）から4（最も肯定的）で振り分けた際の平均値 () 内は肯定的回答の割合 	2.82 (75%)	3.39 (92%)	0.57 (17%)	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)	ベースラインが75%、現在も92%と肯定的な回答の非常に高い指標となった。前後の質問と照らし合わせると、K2グループに来る前は、生活が楽しくなくても、余裕がなくても、生活に意味を感じていると回答した親が多いことから、生きにくさを抱える子どもの親であることの責任が表現されたものと解釈することもできる。K2グループに来る前に感じていた意味と現在感じている意味の内容が異なることも考えられる。
		<p>親は自分のためだけ に使う時間・お金・ 気もちの余裕がある。 (4段階尺度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4段階尺度を1（最も否定的）から4（最も肯定的）で振り分けた際の平均値 () 内は肯定的回答の割合 	2.32 (43%)	3.08 (80%)	0.76 (37%)	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)	親子間の物理的・精神的距離の確保による時間の余裕、子どもの経済的自立等によるお金の余裕、K2グループという子どもを託せる場所を得たという気持ちの余裕等による比較的大きな変化のみられる指標である。時間・お金・気持ちをそれぞれを別に聞くことでより具体的な状況を把握できるが、その場合はプログラムへの活用留意すると良いと考えられる。

* 評価日程の都合上、回答者は過去を振り返る形式回答した。今後は定期的にデータ収集を行い経年データを蓄積することが求められる

評価目的	<p>家族向け事業が自立・就労支援を受けている家族の「家族の社会化」を手助けできているかを測定する</p> <p>*アンケート回答者には、K2グループによる支援を比較的長期にわたって受けている保護者が多く、最終アウトカムの段階にいる保護者も多いことが想定される。よって最終アウトカムのみ評価の対象とする。</p>
------	---

アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象 (過去*)	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期待 する結果（3から 転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の改善点等)
最終 E 親（家族）の 生活の質が 向上する	3.4 10.2	<p>親は自分の精神的・身体的健康を良いと認識している。</p> <p>(4段階尺度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4段階尺度を1（最も否定的）から4（最も肯定的）で振り分けた際の平均値 () 内は肯定的回答の割合 	2.33 (39%)	3.20 (81%)	0.86 (42%)	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)	<p>想定過去において約6割の保護者が健康ではないと回答したのに対し、現在は約8割が健康と回答するといった大きな改善の見られた指標である。</p> <p>生活の質の基礎である健康状態の改善は、生活を楽しむことにつながり、親の社会化にも大きな役割を果たすものと想定される。</p>
		<p>親は友人や近隣住民との交流を楽しんでいる。</p> <p>(4段階尺度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4段階尺度を1（最も否定的）から4（最も肯定的）で振り分けた際の平均値 () 内は肯定的回答の割合 	2.38 (49%)	3.06 (79%)	0.67 (30%)	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)	<p>想定過去において約半数の親が交流を楽しんでおり、現在は約8割が楽しんでいると回答している。周囲の友人達等も、定年や子育ての卒業などで、比較的余裕が出てきたことが交流の盛んな一因と考えられるが、他方、家族会活動への参画者の激増を踏まえると、K2グループ内での人間関係の交流を楽しんでいる親も多いと思われる。</p>
		<p>親の悩みや不安は解消されている。</p> <p>(4段階尺度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4段階尺度を1（最も否定的）から4（最も肯定的）で振り分けた際の平均値 () 内は肯定的回答の割合 	1.44 (7%)	2.13 (20%)	0.69 (23%)	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20ポイント)	<p>不安の度合いは大幅に軽減されたものの、不安を抱えている親の割合は若干減少した程度であった。</p> <p>不安の内容としては、子どもの将来に関するものが最も多く、ほぼ全員が回答している。自分の健康、家族の健康、老後の生活等、親の年齢が上がることによる不安も増加している。</p>

* 評価日程の都合上、回答者は過去を振り返る形式回答した。今後は定期的にデータ収集を行い経年データを蓄積することが求められる

評価目的	<p>家族向け事業が自立・就労支援を受けている家族の「家族の社会化」を手助けできているかを測定する</p> <p>*アンケート回答者には、K2グループによる支援を比較的長期にわたって受けている保護者が多く、最終アウトカムの段階にいる保護者も多いことが想定される。よって最終アウトカムのみ評価の対象とする。</p>
------	---

アウトカム	SDGs ターゲット	指標	比較対象 (過去*)	データ 収集結果	変化分 (量・質)	目指す結果・期待 する結果（3から 転記）	考察 (変化分に関する考察、事業の改善点等)
最終 F 親（家族）が 家族以外のコ ミュニティで 役割を 獲得する	3.4 10.2	収入を得ている仕事 の有無数	「有」 47 「無」 10	「有」 45 「無」 13	「有」 -2 「無」 3	尺度において (現在-過去)>0	<p>収入を得ている仕事、及びフルタイムの働き方は減少している。</p> <p>回答者の親の年代は60代以上が半数以上を占めており、定年や、定年後の嘱託、アルバイトといった働き方を示す結果となった。</p>
		社会の中での活動の のべ数	43	78	35	尺度において (現在-過去)>0	<p>家族会活動への参加者が、3人から29人と激増している。（その他の記述中のK2グループの活動をカウントすると32人）。上記指標の仕事時間の減少を背景の一つとして、保護者の社会活動は極めて活発になっている。</p> <p>社会活動への参画を家族の社会化の重要な要素と考えるのであれば、K2グループは社会活動につながる「家族の社会化」をサポートするとともに、家族会活動という、「家族の社会化」を実現する場も提供していると捉えることができる。</p> <p>家族会活動に参画している保護者の約4割は男性であり、定年後のアクティブシニアの活躍の場ともなっていることがうかがえる。</p>

事業目標

若者の就労・自立に必要な「家族の社会化*」を実現する

*「家族の社会化」とは家族の構成員（特に親）が若者との適切な精神的・物理的距離感を保つことができ、親の生活の質の向上や社会参画/社会包摂を実現することを示す

事業目標と
紐づくSDGs



8.6



10.2



SDGs達成への貢献

- 「家族の社会化」は若者の自立・就労のための必要条件であると考えられており、K2グループの家族向け事業は若者の自立就労に関するSDGsターゲット8.6に直接的に貢献すると考えられる。また、親には家族間距離の適正化や生活の質の改善、社会の中での役割の獲得も効果があると考えられSDGsターゲット10.2に貢献していると考えられる。加えて、個別指標から親の精神保健（SDGsターゲット3.4）にも貢献していると考えられる
- 事業では地域企業や行政・学校・地域コミュニティと連携をしながら実施されておりSDGsターゲット11.3にも事業を通じた貢献が期待される

評価の総括

2017年の評価から家族支援が若者の自立・就労に寄与することが示唆された。本評価では、K2グループの一連のプログラムにより、親の生活の質の向上や社会参画の促進が見られた。K2グループの家族支援は親を中心とした家族への支援として効果を持っており、これにより若者の自立・就労に効果をもたらしていると考えられる

重要視するアウトカム	関連のあるSDGs (ゴール・ターゲット)		事業のコミット	指標	目指す結果・期待する結果 (3から転記)	評価結果	
	結果	考察					
親子（家族）間の精神的・物理的距離が極端な依存関係や疎遠関係から適正化される		3.4	直接的	<ul style="list-style-type: none"> 親子の居住関係 連絡頻度の理想度 私の家族は温かい。 家族とはよく話をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 親子の別居の増加 連絡頻度理想度の向上 肯定的回答の前後比較+>20ポイント 	○	物理的距離は適正化されつつあるが、一部の親が子どもとの精神的距離をもつことに抵抗感があることも示唆された。
親（家族）の生活の質が向上する	 	3.4 10.2	直接的	<ul style="list-style-type: none"> 親は自らの生活を楽しんでいる。 親は自らの生活に意味を見出している。 親は友人や近隣住民との交流を楽しんでいる。 親は自分の精神的・身体的健康を良いと認識している。 親の悩みや不安は解消されている。 親は自分のためだけに使う時間・お金・気もちの余裕がある 	肯定的回答の前後比較+>20ポイント	○	親の生活の質は多角的に向上していると考えられる。また地域との交流やコミュニティ活動等の社会参画も促進されている。同時に親の精神的な健康や肉体的な健康についても改善が見られている。

重要視するアウトカム	関連のあるSDGs (ゴール・ターゲット)		事業のコミットメント	指標	目指す結果・期待する結果 (3から転記)	評価結果	
						結果	考察
親（家族）が家族以外のコミュニティで役割を獲得する		10.2	直接的	<ul style="list-style-type: none"> 収入を得ている仕事の有無 社会の中での活動ののべ数 	<ul style="list-style-type: none"> 収入のある仕事の増加 仕事以外の活動数の増加 	○	親の収入を得ている仕事の数は微減しているが、これは親の年齢に依るところが大きい。一方で仕事以外の趣味や家族会等への活動は大幅に増加している。
		11.3	手段的				

リスクがありそうなゴール	—	対応策	—
--------------	---	-----	---

学び・改善	<p>【事業の改善ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ロジックモデルの作成を通じ、組織としての事業を見つめ直すことができた。これを契機とし今ある事業を終了するべきか否かなどの整理を行った。 従来は属人的であった、親が子どもの支援に能動的かつ継続的に関わる土台づくりを体系的に行うことを検討する。（ロジックモデルを関係者で集まり議論している中でこうした課題が発見された。） <ul style="list-style-type: none"> 現状の支援プログラムの整理と改善、新しい支援の仕組みづくり、保護者への適切な情報提供を通じた支援参加への動機付け等 親子の精神的な距離の適正化についての課題も見付き、それに関する更なる支援が必要であると考えられる。 <p>【評価の改善ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> より正確に評価を行い事業改善に繋げるために、アンケートの設計・設問項目を改善したうえで定期的にデータを収集する。これにより経年変化を追跡する仕組みを目指す。 今回はK2グループの家族支援を比較的長期間受けてきた保護者が回答者の大半であったため評価結果が肯定的となった可能性もある。そのため、今後は、支援の有無や期間に偏りのない保護者を回答対象者として検討する。
-------	--

各ワークシートを活用して、下記の観点に則りインパクトレポートを作成しましょう。評価ワークシート1で書いた、「誰向け」の「何のための」インパクトレポートなのかを考えて、作成するようにしましょう。

誰向け (ワークシート1 より転載)	内部向け・受益者・ その他 (広報・外部向け説明)	何のために (ワークシート1 より転載)	<ul style="list-style-type: none"> 家族向け支援事業の成果が見える化し、事業の現状を社会的インパクトという観点から把握するとともに、課題とその改善方法を整理する スタッフ、受益者への説明と、潜在受益者と外部へ事業の説明のために用いる
--------------------------	---------------------------------	----------------------------	---

インパクトレポート作成に関する重要な観点のリスト	活用するワークシート
<input type="checkbox"/> 活動内容： 具体的に何を行ったのか	ワークシート1
<input type="checkbox"/> 事業目標： どのような社会課題の解決を目指したのか	ワークシート1
<input type="checkbox"/> ロジックモデルと指標測定計画 問題に対してどう取り組み、どのようなステップを踏むことで問題解決に貢献できると考えたか	ワークシート2
<input type="checkbox"/> 指標測定・データ分析 アウトカム達成への当該事業の貢献度の検討。アウトカムを達成したと言える根拠は何か	ワークシート3, 4
<input type="checkbox"/> 振り返りポイント 評価からの学び、今後の改善のための教訓は何か	ワークシート5

1. アルケア株式会社
2. 株式会社 K2 インターナショナルジャパン
3. Fujisawa SST
 - A コミュニティケアの担い手づくり
 - B ノンプロケアのサービスづくり
 - C 産官学住の共創の基盤づくり

⑩社会的インパクト評価実施における重要な確認事項

事業に評価を活用し、より良くしていくためには下記の項目を確認することが重要です。各項目に対して、どの程度当てはまるかを確認しましょう。
(伴走者や資金提供者が実施する場合には、事業実施者と共に確認する)

対象事業、事業実施体制に関する確認

- 対象とする事業は、社会的課題の解決にむけて持続的かつインパクトのある変化を目指しているか？
- 評価のための時間を組織的に確保できるか？ **：伴走者が主に実施**
- 評価の結果を受け止め、振り返り、学びの機会と捉え、現状を変えることに前向きであるか？

評価を担う人材に関する確認

- 評価を推進する人材がいるか？（内部・外部、どちらでも可） **：伴走者が主に実施**
- 評価を推進する人材は、P.3に示す評価に関する能力・姿勢を有しているか？ **：伴走者が主に実施**

※1つでも当てはまらない場合、専門家、伴走者等の支援を検討する必要があります。また、評価実施の途中で評価への姿勢を確認するためにも随時振り返ることをお勧めします。

①社会的インパクト評価実施の目的

何のために社会的インパクト評価を実施するのかについて、各プロセスに進む前に確認しましょう。社会的インパクト評価は通常、下記のような目的があるとされます。（複数回答可能）

- 事業改善のため
- 組織・実施体制強化のため
- 資金調達のため
- 説明責任（内部・外部への）を果たすため
- その他（ ）

評価を実施の主体や依頼者は誰ですか。また、重要な関係者・協力者は誰ですか。評価実施の目的については、重要な関係者と常に共有して進めるようにすることが重要です。

	評価主体	評価依頼者	協力者	関係者
事業実施主体			✓	
伴走支援者・仲介者	✓			
資金提供者				
その他（神奈川県）		✓		

最終的に作成するインパクトレポートは、誰向けに作ることを想定していますか。上記の点を踏まえ、報告先とその目的を明確にしましょう。
(複数回答可能)

誰向け

- 内部向け
- 資金提供者
- 受益者
- その他（ ）
- 作成しない
- 事業協力者
- 社会一般

作成理由

本事業は実証事業であり、また、事業自体も設計中であり、データ収集まで行わないため、インパクトレポートは作成しない。

②現状把握（課題の特定・事業整理）

事業内外の状況把握をし、目指すインパクトと関わる関係者を整理し、事業理解とセオリー作成の土台とします。特に取り組む社会的課題を改めて考え、現状や今後等幅広く必要な関係者を洗い出しましょう

取り組む社会的課題の状況

背景となる社会課題

- 全体、社会状況
 - 少子高齢化社会
 - 医療や介護サービスの不足
 - 介護従事者の不足、負担増
 - コミュニティにおける担い手不足
- 高齢者
 - 社会からの孤立化
- コミュニティ
 - 日常的な多世代交流の不足
 - マンション住民は特に孤立

①FSST内

- 住民（特に30～40代のファミリー世帯関心層、非関心層）、サ高住入居者（自立型）、働く人（関心層、非関心層）
- 学研ココファンG（学研ココファン、学研ココファンスタッフ（予定））

事業の(現状・今後の)関係者

その他の外的環境

- サ高住：国は補助・税金優遇を付けて推進中
- FSST以外の地域では行政の推進なしにコミュニティケアはできづらい（仮説）
- サ高住は多様なビジネスモデルを模索中
- コミュニティケアという言葉の定義は不明瞭
- ②FSST外
 - アクティブシニア（一般市民）、メザニンシニア（サ高住在住）、近隣大学生
 - 地域包括支援センター、藤沢市担当部署、近隣大学

③取り組む事業内容と事業目標

②の整理を踏まえ、取り組んでいる事業内容について、また特に評価対象としたい事業とその目的について簡潔に示しましょう。

取り組んでいる事業内容

- 住民全員が一生健康に生き続けるための、コミュニティケア、介護の担い手づくり
- FSSTモデルが他地域に広がるようなモデル作り

評価対象の事業

- 住民全員が一生健康に生き続けるための、コミュニティケア、介護の担い手づくり

評価対象の事業目標

- 全世代が一生健康で豊かに生き続けるための、コミュニティケアサービスの創出

④主な対象（受益者等）と目指す変化

評価の対象とする事業の対象（受益者等）とその目指す変化を洗い出しましょう。事業後すぐに起きる変化から長期間を有する変化まで、具体的に記しましょう。

直接的受益者

- 現在の担い手側：アクティブシニア、将来の高齢者（30～40代程度）（長期的に目指す対象者）
- サ高住（自立型）に住む要介護1, 2の高齢者（短期的に目指す対象者）

間接的受益者

- サ高住界隈の介護者
- 住宅管理者、FSSTのプロジェクト関係者
- 行政
- FSST以外の地域

目指す変化

- 現在の担い手側：アクティブシニア、将来の高齢者（30～40代程度）
 - 住みやすい街に安心して暮らし続けられる、健康寿命の増進、QOL向上
- サ高住（自立型）に住む高齢者
 - 健康寿命の増進、QOL向上
- サ高住界隈の介護者
 - 介護者の労働時間削減（付帯業務削減）、効率化
- 住宅管理者、FSSTのプロジェクト関係者
 - サ高住の魅力化、プロジェクトビジネスとしての成功
- 行政
 - 介護費、社会保障費の削減
- FSST以外の地域
 - FSSTモデル援用による地域の活性化

変化のタイミング

- 5～10年程度（長期）
- 1～2年程度
- 半年～1年
- 1～2年程度（サ高住魅力化）、5～10年程度（ビジネスとしての成功）
- 1～2年程度
- 5～10年程度

⑤事業内容・目標とSDGsゴールとの関連付け

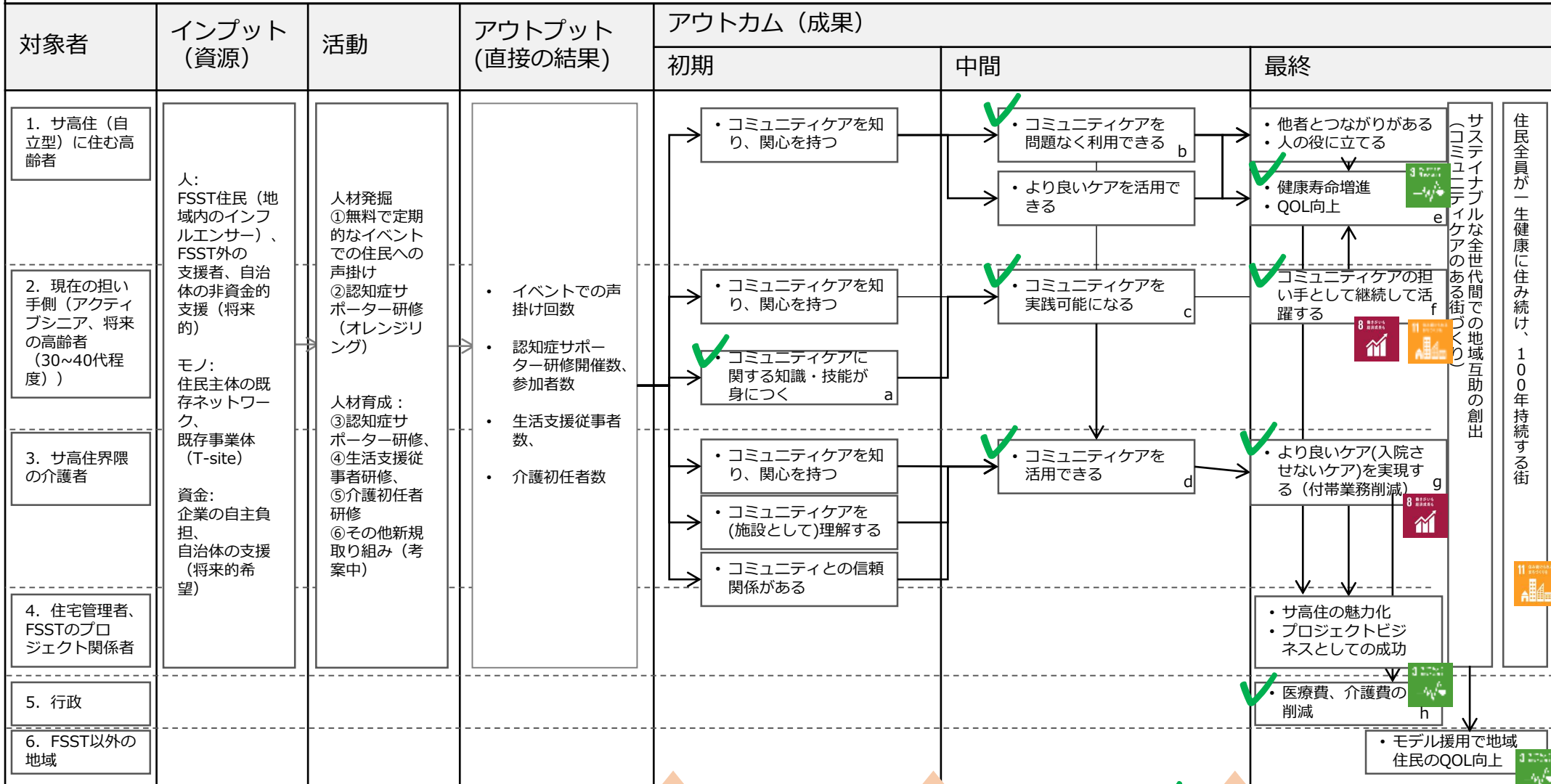
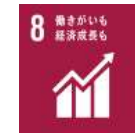
取り組む事業内容 (③より転記)	住民全員が一生健康に住み続けるための、コミュニティケア、介護の担い手づくり	事業目標 (③より転記)	全世代が一生健康で豊かに住み続けるための、コミュニティケアサービスの創出
---------------------	---------------------------------------	-----------------	--------------------------------------

SDGsゴール	コミットするゴール	波及効果がありそうなゴール	影響がなさそうなゴール	リスクがありそうなゴール
1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ			✓	
2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する			✓	
3 あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	✓			
4 すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			✓	
5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る			✓	
6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する			✓	
7 すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する			✓	
8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	✓	✓		
9 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		✓		
10 国内および国家間の格差を是正する				✓
11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	✓			
12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する			✓	
13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る			✓	
14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する			✓	
15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			✓	
16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する			✓	
17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			✓	

事業目標

ゴールのみ/ ターゲット 3.8 ターゲット 8.5 ターゲット 11.3

住民全員が一生健康に住み続けるための、コミュニティケア、介護の担い手づくり



✓ : 優先して測定したいアウトカム

アウトカムの発現を根拠から支える仮定:

世代を超えた顔の見える/相手を互いに理解・信頼できる文化がある、住民や事業者が主体的・散発的に動いている

アウトカムの内SDGsターゲットと紐づけたものに対して、その解釈、理由を記入しましょう。

アウトカム	紐づけたSDGsターゲット	ターゲット紐づけの理由
最終 ・健康寿命増進 ・QOL向上	 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する ゴール	高齢者の健康寿命増進、QOLの向上は、ターゲットレベルでは紐づきがないが、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」というゴールで紐づけられる。
最終 コミュニティケアの担い手として継続して活躍する	 8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する  11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する	FSST-Aでは地域住民がコミュニティケアサービスの担い手となることで、働きがいのある人間らしい仕事に就くことに貢献できると考えられる。 また、街全体、住民でコミュニティケアを推進することになるため、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化することに貢献できる。
最終 より良いケア(入院させないケア)を実現する(付帯業務削減)	 8.5 上記参照	コミュニティケアの担い手が育つことにより、サ高住内でのより良いケアが実現することにより、過酷な労働環境となっている介護現場において、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事の達成に貢献できる。
最終 医療費、介護費の削減	 3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	介護費、医療費の削減にも期待できるため、全ての人々に対する財政リスクからの保護の観点を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に間接的に貢献すると考えられる。
最終 モデル援用で地域住民のQOL向上	 3 上記参照 ゴールのみ	他の地域に広がることで、高齢者を含む地域住民の健康寿命増進、QOLの向上が見込まれる。ターゲットレベルでは紐づきがないが、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」というゴールで紐づけられる。
最終 住民全員が一生健康に住み続け、100年持続する街	 11.3 上記参照	街全体、住民でコミュニティケアを推進することになるため、包摂的かつ持続可能な都市化を促進されることで、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化することに貢献する。
アウトカムの発現を支える仮定 世代を超えた顔の見える/相手を互いに理解・信頼できる文化がある、住民や事業者が主体的・散発的に動いている	 11.3 上記参照	街全体、住民や企業同士が理解・信頼し合って、包摂的かつ持続可能な都市化を促進させることで、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化することに貢献する。

評価目的 (ワークシート1-①を活用)		住民が安心して利用可能なコミュニケアの担い手を育成できているかを確認する						
アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目標・ 把握したい結果	
初期	a. コミュニケアに関する知識・技能が身につく	-	どのくらいコミュニケアに関心を持っているか?	コミュニケアに関する ・ 認識の4段階評価 ・ 関心の4段階評価	FSST内住民無作為抽出、4段階アンケート+理由の確認	年1回程度	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺度において (現在-過去)>0 (差+>10%)
中期	b. コミュニケアを問題なく利用できる	-	どのくらい日常の困りごとを解決したか?	コミュニケアの ・ 利用頻度、利用目的 ・ 顧客満足度	FSST内高齢者のコミュニケア利用頻度・利用目的、顧客満足度を調べるアンケート調査	年に複数回	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	頻度において (現在-過去)>0
	c. コミュニケアを実践可能になる	-	FSST内で実際に ・ どのくらいコミュニケアを実践した人がいるか	コミュニケアを実施したことがある住民・働く人の数	FSST内住民・働く人への無作為アンケート(可能性有)	年1回程度	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	人の数において (現在-過去)>0
	d. コミュニケアを活用できる	-	PJ.Aを通して ・ コミュニケアを日常的に活用できているか	コミュニケアのサ高住での利用総数	サ高住の高齢者のコミュニケア利用回数総数	年に複数回	サ高住従事者が取得	利用数において (現在-過去)>0
最終	e. 健康寿命増進 ・ QOL向上	 ゴール3	コミュニケアを通して ・ QOLが向上したか	EQ-5D	FSST内サ高住の高齢者無作為抽出、EQ-5Dアンケート	年1回程度	FSST運営者とサ高住従事者が協力して取得	尺度において (現在-過去)>0
	f. コミュニケアの担い手として継続して活躍する	 8.5/11.3	FSST内で実際に ・ どのくらいコミュニケアを継続している人がいるか	コミュニケアを継続して実施している住民・働く人の数	FSST内住民・働く人への無作為アンケート	年1回程度	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	人の数において (現在-過去)>0
	g. より良いケア(入院させないケア)を実現する(付帯業務削減)	 8.5	PJ.Aを通して ・ 付帯業務が削減したか ・ ケアの質が上がったか	・ 付帯業務時間数(IoTで測定可能) ・ 転倒人数 ・ 入院数 ・ ケアの指数を測るアンケート	付帯業務時間数(IoTで測定可能)、サ高住における定期的なデータ取得	年1回程度	サ高住従事者が取得	尺度において (現在-過去)>0 (差+>10%)
	h. 医療費、介護費の削減	 3.8	どの程度医療費・介護費の削減に寄与したか	医療費、介護費	サ高住での定期的な測定	半年~2年おき	サ高住での定期的な測定	費用において (現在-過去)<0
	i. 住民や事業者が主体的・散発的に動いている	 11.3	そもそもPJ.Aを機能させるための土壌がどの程度あるのか	コミュニティ、地域のつながりを測定する尺度	地域内での定期的なアンケート	年1回程度	FSST内での定期的な測定	尺度において (現在-過去)>0

1. アルケア株式会社
2. 株式会社 K2 インターナショナルジャパン
3. Fujisawa SST
 - A コミュニティケアの担い手づくり
 - B ノンプロケアのサービスづくり
 - C 産官学住の共創の基盤づくり

②現状把握（課題の特定・事業整理）

事業内外の状況把握をし、目指すインパクトと関わる関係者を整理し、事業理解とセオリー作成の土台とします。特に取り組む社会的課題を改めて考え、現状や今後等幅広く必要な関係者を洗い出しましょう

取り組む社会的課題の状況

- ・ 高齢化に伴う社会保障費増
- ・ 高齢化に伴う要介護者の増加
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 医療や介護サービスの不足
- ・ 介護従事者の不足
- ・ 介護者の負担増
- ・ 高齢者の社会的孤立
- ・ 僅少な社会参加の場
- ・ 日常的な多世代の交流

事業の(現状・今後の)関係者

- ・ ① FSST地域に暮らすメザニン・要支援・要介護のシニア、
- ・ ②-1 FSST地域に暮らす住民（アクティブシニア）、②-2 FSST地域に暮らす住民（若年世代）

③取り組む事業内容と事業目標

②の整理を踏まえ、取り組んでいる事業内容について、また特に評価対象としたい事業とその目的について簡潔に示しましょう。

取り組んでいる事業内容

- ・ 住民（ノンプロ）を巻き込んだ介護サービス

評価対象の事業

- ・ ノンプロが担うコミュニティケアサービス

評価対象の事業目標

- ・ 全世代が一生健康で豊かに住み続けるための、コミュニティケアサービスの創出

④主な対象（受益者等）と目指す変化

評価の対象とする事業の対象（受益者等）とその目指す変化を洗い出しましょう。事業後すぐに起きる変化から長期間を有する変化まで、具体的に記しましょう。

受益者

- ① FSST地域に暮らすメザニン・要支援・要介護のシニア
- ②-1 FSST地域に暮らす住民（アクティブシニア）
- ②-2 FSST地域に暮らす住民（若年世代）

目指す変化

- ①QOL向上
（地域のつながりによる孤立防止、健康寿命の延伸（栄養管理））
- ②-1 QOL向上（生きがい就労への参加、地域のつながりによる孤立防止）
健康寿命の延伸
- ②-2 地域の介護問題による意識向上

変化のタイミング

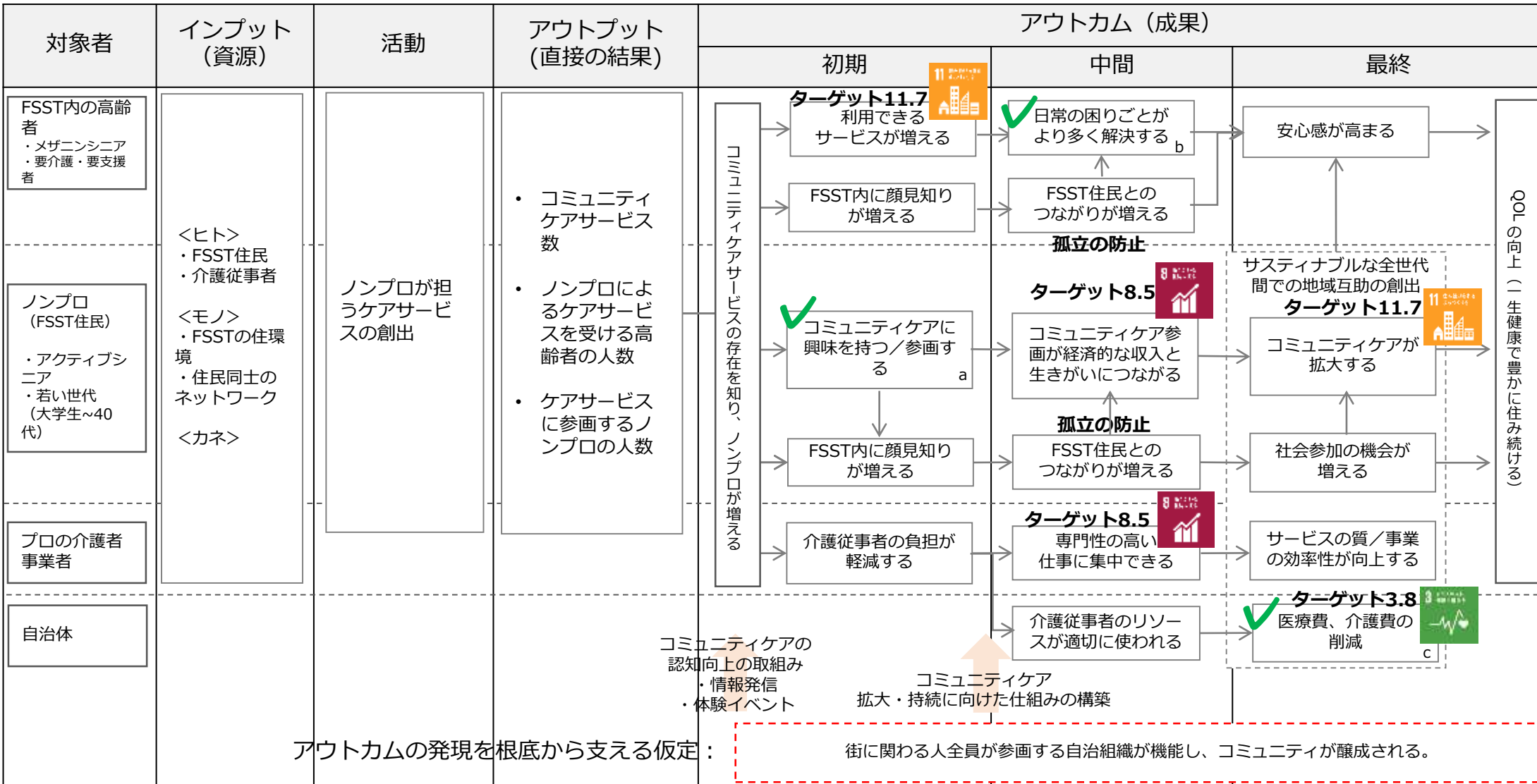
- ①短期～長期にわたり
（2-3年程度以降）
- ②中期～長期にわたり
（3-5年程度以降）
- ②中期～長期にわたり

⑤事業内容・目標とSDGsゴールとの関連付け

取り組む事業内容 (③より転記)	ノンプロが担うコミュニケアサービス	事業目標 (③より転記)	全世代が一生健康で豊かに住み続けるための、 コミュニケアサービスの創出
---------------------	-------------------	-----------------	--

SDGsゴール	コミットするゴール	波及効果がありそうなゴール	影響がなさそうなゴール	リスクがありそうなゴール
1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		✓		
2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する			✓	
3 あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	✓			
4 すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			✓	
5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		✓		
6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する			✓	
7 すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する			✓	
8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する		✓		
9 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		✓		
10 国内および国家間の格差を是正する		✓		
11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	✓			
12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する			✓	
13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る			✓	
14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する			✓	
15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			✓	
16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する			✓	
17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			✓	

評価対象の事業目標 (③より転記)	全世代が一生健康で豊かに住み続けるための、コミュニケアサービスの創出	ターゲット 3.8	3 すべての人に健康と福祉を 	ターゲット 11.7	11 安全な住みかたをこつくり
----------------------	------------------------------------	--------------	--------------------	---------------	---------------------

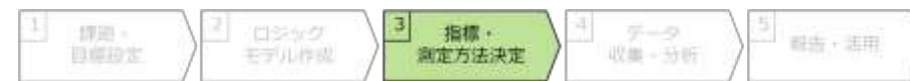


最後に、測定すべきアウトカムに「✓」をつけるなどし、測定すべきアウトカムを優先度付けしましょう。
 また、アウトカムの内、SDGsターゲットとの関連付けが可能なものについて巻末のターゲット一覧を見て紐づけを行いましょう。
 (詳細次ページ)

アウトカムの内SDGsターゲットと紐づけたものに対して、その解釈、理由を記入しましょう。


アウトカム		紐づけたSDGsターゲット	ターゲット紐づきの理由
初期	利用できるサービスが増える	 ターゲット11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニティーケアサービスの担い手となり、全世代が一生健康で豊かに住み続けられるまちづくりを行う。そのため、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的な公共スペースへの普遍的アクセスを提供できると考えられる。
中期	コミュニティーケアへの参画が生きがい就労となる	 ターゲット8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニティーケアサービスの担い手となり、全世代が一生健康で豊かに住み続けられるまちづくりを行うことで、若者や障害者を含む全ての男性及び女性が働きがいのある人間らしい仕事に就くことに貢献できると考えられる。
中期	専門性の高い仕事に集中できる	 ターゲット8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニティーケアサービスの担い手となり、全世代が一生健康で豊かに住み続けられるまちづくりを行う。そのため、プロの介護従事者や事業者の生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事の創出に貢献できると考えられる。
最終	コミュニティーケアが拡大する	 ターゲット11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニティーケアサービスの担い手となり、公共スペース等も活用した地域互助の創出を行うことで、女性、子供、高齢者及び障害者を含めたあらゆる人々に安全で包括的かつ利用が容易な公共スペースへの普遍的アクセス提供に貢献できると考えられる。
最終	医療費・介護費の削減	 ターゲット3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニティーケアサービスの担い手となり、プロの介護従事者の労働環境の改善が期待できるため、介護費の削減につながる可能性がある。また、アクティブシニアの社会参加がQOL向上に寄与するため、医療費の削減にも期待できる。そのため、全ての人々に対する財政リスクからの保護の観点を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に貢献できると考えられる。

3. B 評価ワークシート3



評価目的 (ワークシート1-① を活用)	具体的にデータをとおして何を知りたいのかを記入しましょう コミュニティケアサービスが(要支援・要介護の高齢者、アクティブシニア双方の)高齢者のQOL向上に寄与しているか明らかにする。
----------------------------	---

<測定すべきアウトカム>

アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目標・ 把握したい結果
初期		どのくらいコミュニティケアに関心を持っているか?	援助成果測定尺度	FSST内住民無作為抽出、4段階アンケート+理由の確認	年1回(3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺度において(現在-過去)>0
中期		どのくらい日常の困りごとを解決したか?	コミュニティケアの ・利用頻度、利用目的 ・利用者満足度	FSST内高齢者のコミュニティケア利用頻度・利用目的、利用者満足度を調べるアンケート調査	半年に1回(9月、3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	頻度において(現在-過去)>0
最終	 ターゲット 3.8	どの程度医療費・介護費の削減に寄与したか	医療費、介護費	サ高住での定期的な測定	半年~2年おき	サ高住での定期的な測定	費用において(現在-過去)<0

<測定しないアウトカム> (今後に向けた参考)

アウトカム		SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目標・ 把握したい結果
初期	利用できるサービスが増える	 ターゲット 11.7	• どのくらい利用できるサービスが増えたか？	利用可能なサービス数の前後比較	利用可能なサービス数を測るアンケート調査	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	サービス数において (現在-過去)>0
初期	FSST内に顔見知りが増える		• どのくらいFSST内に知り合いがいるか？	知り合い数の前後比較	FSST内高齢者への無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	知り合い数において (現在-過去)>0
初期	FSST内に顔見知りが増える		• どのくらいFSST内に知り合いがいるか？	知り合い数の前後比較	FSST内住民無作為抽出、ノンプロへの無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	知り合い数において (現在-過去)>0
初期	介護従事者の負担が軽減する		• どのくらい介護従事者の負担が軽減したか？	• 残業時間数の前後比較	残業時間数	年1回 (3月)	FSST運営者とサ高住従事者が協力して取得	残業時間数において (現在-過去)>0
中期	地域住民とのつながりが増える		• どのくらいFSST内につながりが増えたか？	総合事業・基本チェックリスト (生活機能全般から数項目)	FSST内高齢者への無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とサ高住従事者が協力して取得	チェック数において (現在-過去)>0
中期	コミュニティケア参画が経済的安定を伴った生きがい就労となる	 ターゲット 8.5	• ノンプロの仕事にどのくらい働きがいを感じているか？	• コミュニティケアを実施したことのあ る住民・雇用数 • いきがい意識尺度 • 収入	• ノンプロの数を図る調査 • ノンプロへの無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20%)
中期	FSST住民とのつながりが増える		• どのくらいFSST内につながりが増えたか？	FSST住民の高齢者支援パワー尺度	ノンプロへの無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20%)
中期	専門性の高い仕事に集中できる	 ターゲット 8.5	• どのくらい介護の専門職に専念できているか？	付随業務の時間数前後比較	付随業務時間数	年1回 (3月)	FSST運営者が取得	付随業務時間数において (現在-過去)>0

<測定しないアウトカム> (今後に向けた参考)

アウトカム		SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目標・ 把握したい結果
中間	介護従事者のリソースが適切に使われる		• どのくらい介護の専門職に専念できているか？	付随業務の時間数前後比較	付随業務時間数	年1回 (3月)	FSST運営者が取得	付随業務時間数において (現在-過去)>0
最終	安心感が高まる		• コミュニティケアサービスを通じて、どのくらい安心感が高まったか？	日本語版ソーシャル・サポート尺度	FSST内高齢者無作為抽出、7段階アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20%)
最終	QOLの向上		• どのくらいQOLが向上したか？	総合事業・基本チェックリスト	FSST内高齢者無作為抽出アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	チェック数において (現在-過去)>0
最終	コミュニティケアが拡大する	 ターゲット 11.7	• どのくらいコミュニティケアが拡大したか？	コミュニティケアサービスに継続して従事している人の数	FSST内住民・働く人への無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	サービス従事者数において (現在-過去)>0
最終	社会参加の機会が増える		• どのくらい社会参加の機会が増えたか？	コミュニティケアを実施したことのあるノンプロの参加回数	ノンプロへの無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	サービス参加回数において (現在-過去)>0
最終	QOLの向上		• どのくらいQOLが向上したか？	精神的・社会的に健康であることを測定する尺度	ノンプロへの無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20%)
最終	サービスの質/事業の効率性が向上する		• どのくらいサービスの質/事業の効率性が向上したか？	• サービス満足度前後比較 • 付随業務時間数前後比較	• サービス満足度調査 • 付随業務時間数を測るアンケート調査	年1回 (3月)	FSST運営者が取得	尺度において (現在-過去)>0
最終	QOLの向上		• どのくらいQOLが向上したか？	精神的・社会的に健康であることを測定する尺度	介護従事者への無作為アンケート	年1回 (3月)	FSST運営者が取得	尺度において (現在-過去)>0 (差+>20%)

<指標の出典一覧>

アウトカムの種類・対象者	評価するアウトカム	評価設問	指標	出所
初期・ノンプロ	コミュニティケアに興味を持つ／参画する	<ul style="list-style-type: none"> どのくらいコミュニティケアに関心を持っているか？ 	コミュニティケアに関する <ul style="list-style-type: none"> 認識の4段階評価 関心の4段階評価 	妹尾香織 (2001) 「援助行動における援助者の心理的効果—研究の社会的背景と理論的枠組み」『関西 大学大学院人間科学』55, 181-194
中間・FSST内の高齢者	地域住民とのつながりが増える	<ul style="list-style-type: none"> どのくらいFSST内につながりが増えたか？ 	総合事業・基本チェックリスト (生活機能全般から数項目)	総合事業・基本チェックリスト
中間・ノンプロ	コミュニティケア参画が経済的安定を伴った生きがい就労となる	<ul style="list-style-type: none"> ノンプロの仕事にどのくらい働きがいを感じているか？ 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティケアを実施したことのある住民・雇用数 いきがい意識尺度 	今井忠則・長田久雄・西村芳貢 (2012) 「生きがい意識尺度 (Ikigai-9) の信頼性と妥当性の検討」『日本公衆衛生雑誌』59(7), 433-439
中間・ノンプロ	FSST住民とのつながりが増える	<ul style="list-style-type: none"> どのくらいFSST内につながりが増えたか？ 	FSST住民の高齢者支援パワー尺度	渡辺裕一 (2013) 「地域住民の高齢者支援パワー尺度の作成とその保健福祉学的意義」『日本保健福祉 学会誌』19(2), 59-63
最終・FSST内の高齢者	安心感が高まる	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティケアサービスを通じて、どのくらい安心感が高まったか？ 	日本語版ソーシャル・サポート尺度	岩佐一・権藤恭之・増井幸恵・ほか (2007) 「日本語版『ソーシャル・サポート尺度』の信頼性ならびに妥当性—中高年者を対象とした検討」『厚生指標』54(6), 26-33
最終・FSST内の高齢者	QOLの向上	<ul style="list-style-type: none"> どのくらいQOLが向上したか？ 	総合事業・基本チェックリスト	総合事業・基本チェックリスト
最終・ノンプロ	QOLの向上	<ul style="list-style-type: none"> どのくらいQOLが向上したか？ 	精神的・社会的に健康であることを測定する尺度	山本則子, 石垣和子, 国吉緑, 河原(前川)宣子, 長谷川喜代美, 林邦彦, & 杉下知子. (2002). 高齢者の家族における介護の肯定的認識と生活の質 (QOL), 生きがい感および介護継続意思との関連: 続柄別の検討. 日本公衆衛生雑誌, 49(7), 660-671.

1. アルケア株式会社
2. 株式会社 K2 インターナショナルジャパン
3. Fujisawa SST
 - A コミュニティケアの担い手づくり
 - B ノンプロケアのサービスづくり
 - C 産官学住の共創の基盤づくり

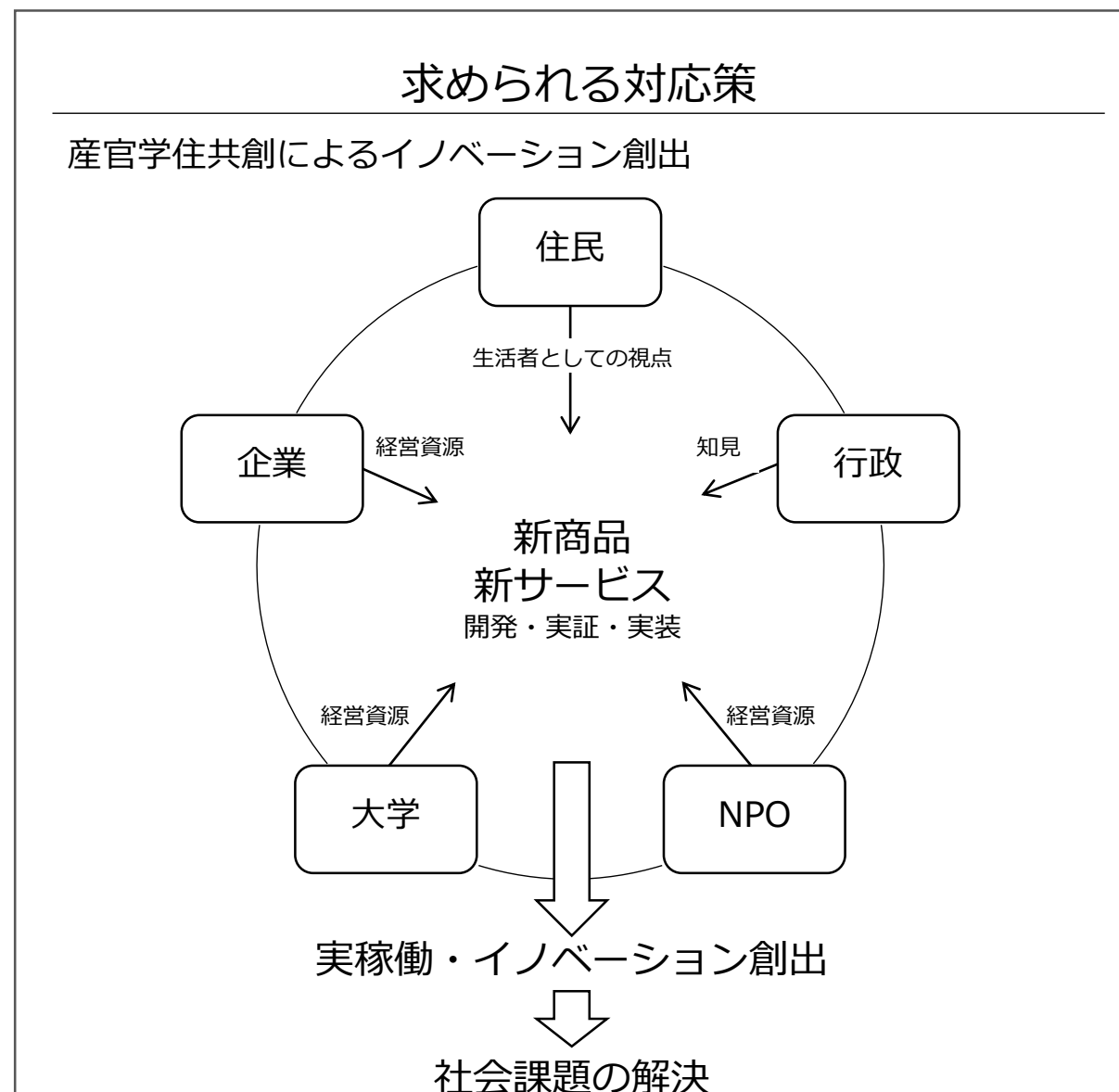
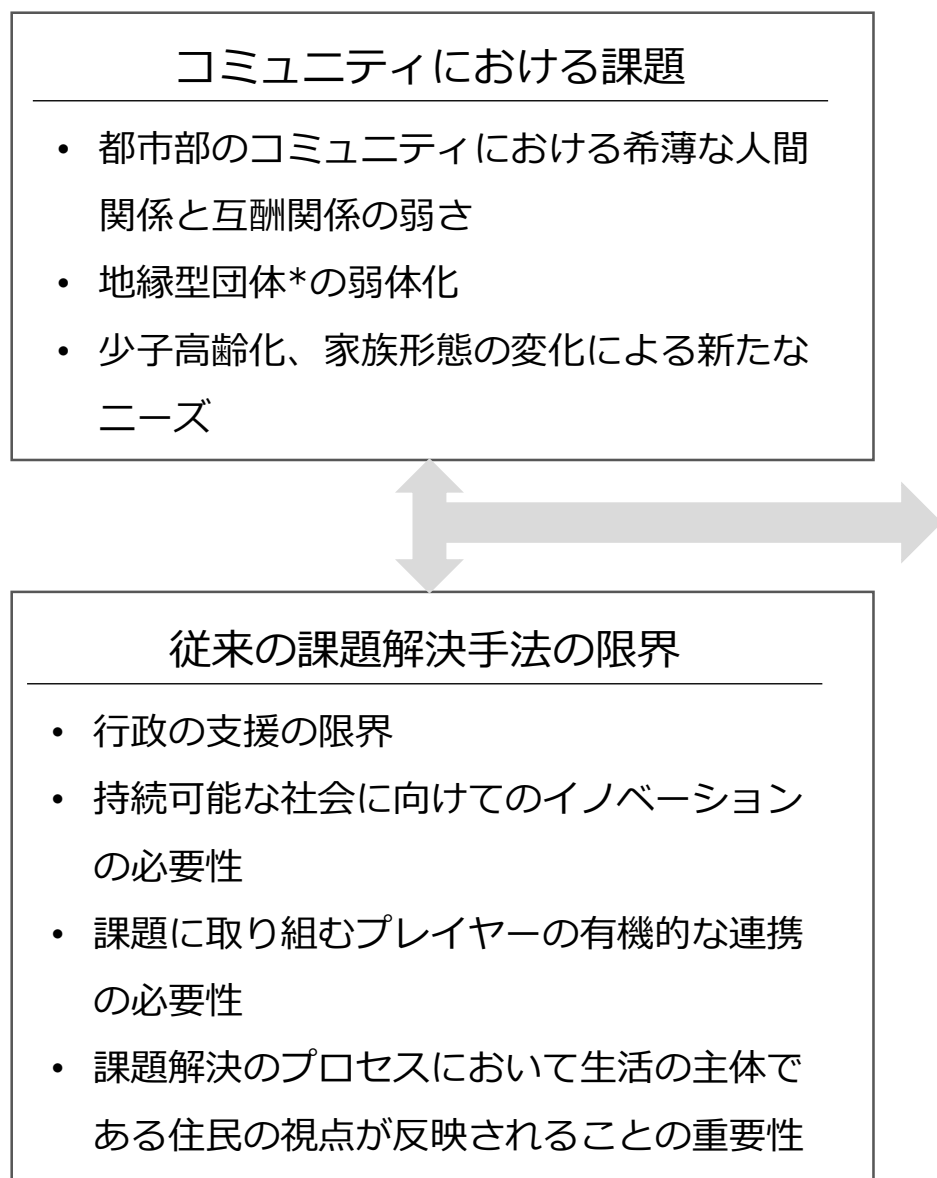
目的

- 50年後、100年後のFSSTの暮らしを維持・発展させることを念頭に、暮らしにかかわる様々な領域で発生しうる課題を解決するための産官学住の共創の基盤となる要素を指標化して定期的にデータを収集・分析する。そこから得られた学びを、共創のしくみや関係構築等の改善に活用することでイノベーションの創出を加速させる。

目次

- FSSTで目指す産官学住の共創による課題解決の概念
- コミュニティの成熟度を測定する指標セットの開発
- <参考> 議論の変遷と作業プロセス
- コミュニティ成熟度の指標セット活用の利点と横展開の可能性
- コミュニティ成熟度の指標セットの構成案
- コミュニティ成熟度の指標セットのSDGsへの紐づけ
- コミュニティ成熟度の指標セットの運用方法

- FSSTでは複雑化する社会課題を解決するため、住民、企業、行政、大学、NPOら多様な主体が有機的に連携し、イノベーションを創出し続けることを目指している。

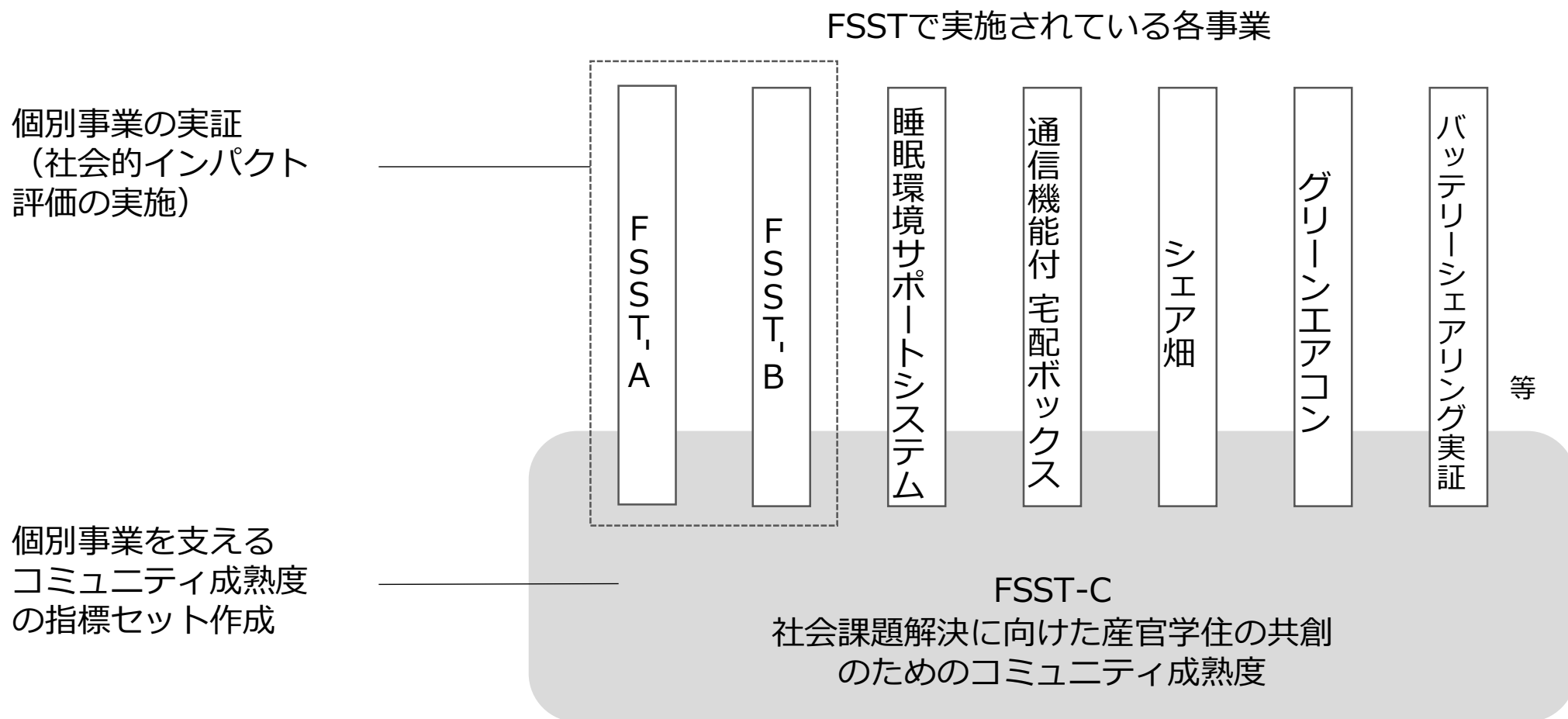


*地縁型団体：町内会、自治会等行政上の区域や範囲内で住民の相互扶助や自治的な活動を行う組織を指す

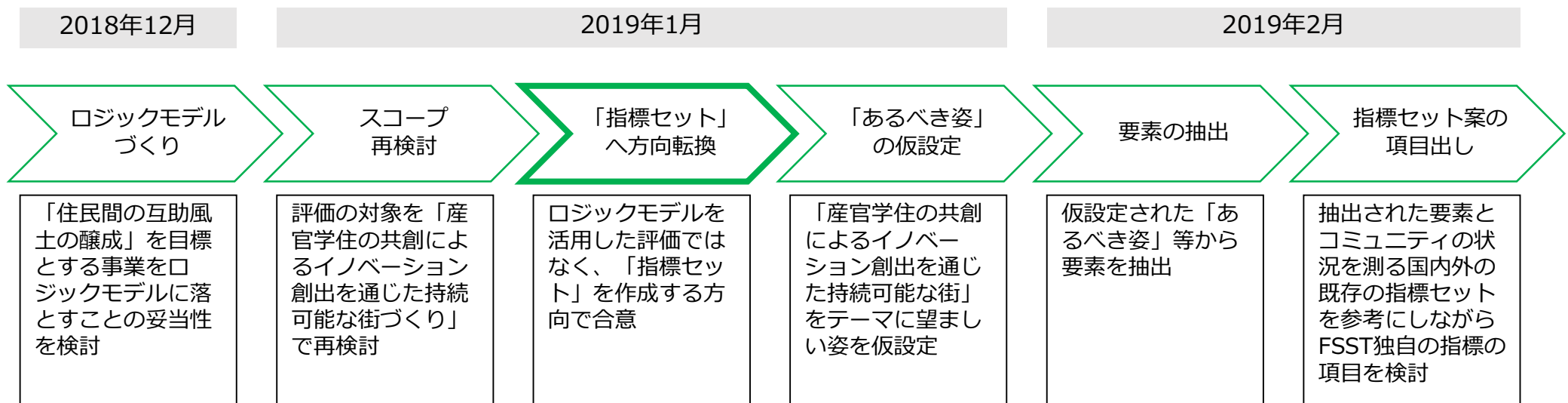
- プロジェクトFSST-A, Bの実証から、事業の前提として住民や事業者等、FSSTのステークホルダーの関係性や行動が重要であることが明らかになった。
- そこでFSST-Cでは個別の事業とは別に、各事業を支えるコミュニティの成熟度の指標セットを作成する。

本実証事業で実施したこと

FSSTにおける事業の全体像



- 当初FSST-Cは「住民間の互助風土の醸成」を目標とする事業に関し、ワークシートに従ってロジックモデルによる評価を試みたが、FSSTが目指す課題解決モデル(産官学と住民の共創によるイノベーション)の全体像をとらえる必要があることが事業者と評価者の間で確認された。
- そこで1月に社会課題解決に向けた産官学住の共創のためのコミュニティ成熟度の「指標セット」の作成に方向転換をし、下記のプロセスで進めてきた。



- 指標セット活用により、産官学住での共創を促進するコミュニティ成熟度の把握・改善が可能になる→個別事業のアウトカム発現、FSSTの目指す姿・SDGsに貢献し得る。
- 他地域でも本指標セットを活用した産官学住共創の課題解決に役立てることを目指す。



・ コミュニティ成熟度を測定するのに必要な要素を指標とする。

ドメイン	テーマ	指標	データ取得方法	データ収集頻度
I. 共創の深度	重要性の認識	I-1 FSSTの現在・未来の課題解決のために多様な主体が共創・連携することの重要性の住民の認識	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	重要性の認識	I-2 FSSTの現在・未来の課題解決のために多様な主体が共創・連携することの重要性のFSST協議会参加企業の認識	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
	事業の認知	I-3 FSST内のプロジェクト(開発、実証中)の住民の認知	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	参画	I-4 事業の開発・実証段階で多様な視点が入るための仕組みの充足	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
	参画	I-5 事業の形成・開発・実装段階における住民、企業、NPO、大学、行政等の協働の度合い	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
	参画	I-6 事業の実証段階における住民、企業、NPO、大学、行政等の協働の度合い	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
	実装	I-7 事業の実装段階における住民、企業、NPO、大学、行政等の協働の度合い	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
	実稼働	I-8 実稼働したサービス・商品のFSSTにおける利用状況	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
II. 課題の共有	関心	II-1 FSSTをもっとよくしていくことへの住民の意欲	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	発見・発信	II-2 スペシャルニーズ(高齢者、障害など)を持つ人との住民の日常的な交流	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	発見・発信	II-3 地域の課題を話し合う場(コミッティ等)への住民のアクセスの容易さ	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	発見・発信	II-4 地域の課題を話し合う場(コミッティ等)の参加者の多様性(立場/年代/性別等)	コミッティ参加者名簿	会議ごと
	関心・知識	II-5 住民によるボランティア活動への参加(FSST内/外)	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	関心・知識	II-6 企業による社会貢献活動(FSST内/外)	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
	関心・知識	II-7 企業による地域のNPOや住民組織との課題の共有機会(FSST内/外)	FSST協議会アンケート	年ごとまたは半期ごと
III. コミュニティの 土壌	愛着	III-1 住民の地域への愛着	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	信頼関係	III-2 住民同士の信頼感	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	信頼関係	III-3 地域内で活動する企業に対する住民の信頼感	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	信頼関係	III-4 TMOに対する住民の信頼感	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	交流	III-5 住民同士の交流	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	交流	III-6 周辺地域の住民との交流	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	交流	III-7 交流の仕組みの充足(開催回数、参加人数、イベント参加者の属性の多様さ等)	イベント参加者名簿	イベントごと
	互酬	III-8 住民同士の支え合い	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと
	社会参画	III-9 地縁型組織の活動への住民の参加(FSST内/外)	住民アンケート	年ごとまたは半期ごと

- 今後の可能性として、社会課題解決に向けた産官学住の共創のためのコミュニティ成熟度の指標を発展させてSDGsに紐づけたローカルSDGsゴール集、それにしたがつたターゲット・指標集をつくりあげること視野に入れる。

指標セットで可能になること

他事業でも活用可能な、下記の点が実施可能になる

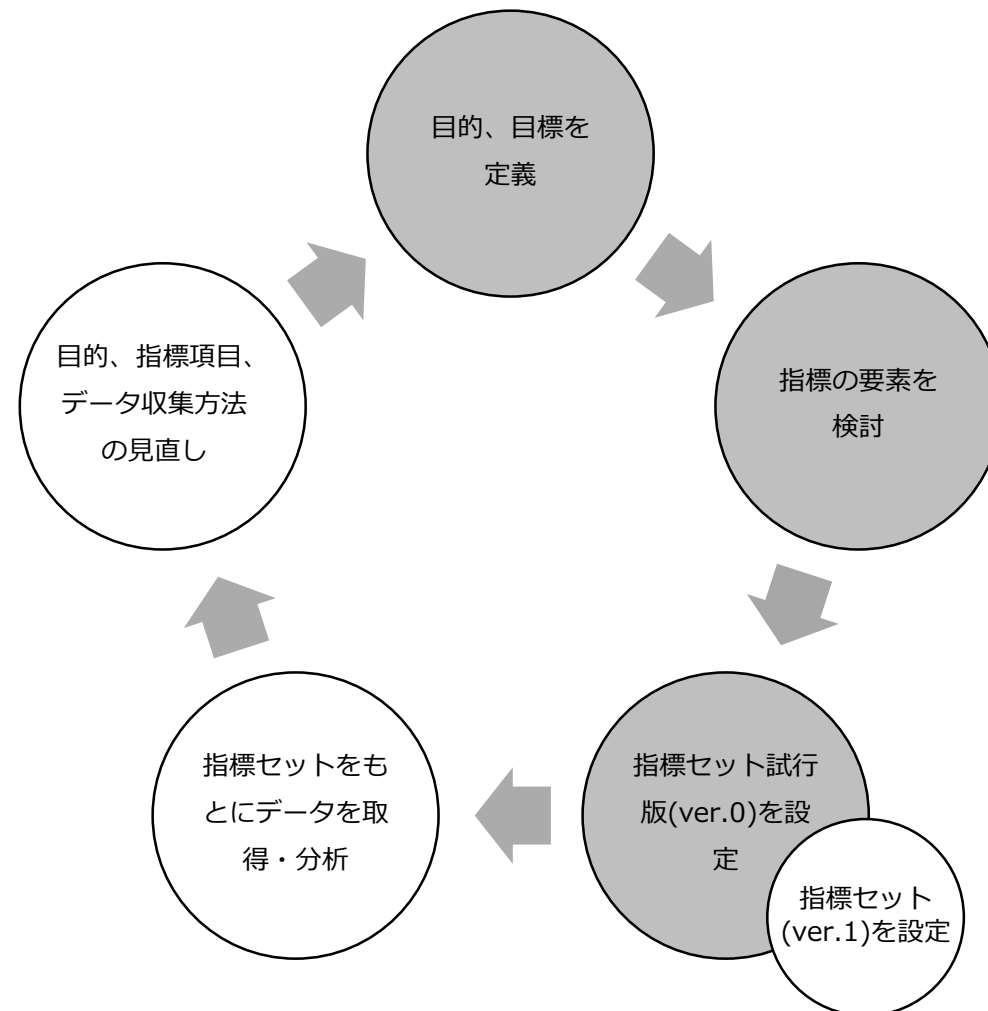
- 産官学住の共創の基盤の状況を把握できる
- 新規・既存の事業のアセスメントや社会的インパクト評価の成果指標として活用できる

指標セットをSDGsに紐づけたときの展望

- FSSTの利害関係者全体が産官学住共創の基盤情報を共有することで、展開される各事業のSDGs貢献度の測定が容易となる
- 事業や活動をSDGsゴール・ターゲットに紐づけることで、十分に機能するコミュニティがあるかを考察するためのデータ・材料が創出される
- 各ゴールやターゲットへの働きかけが、いかにコミュニティの変化に作用するかを分析することができる
- SDGsを共通言語とする横展開に向けた知見が蓄積される



- 今回の指標は試行版(Ver.0)とし、今後関係者との協議によって項目やデータ収集方法等を検討する。
- 指標セットの運用責任者を決めた上で定期的に目的、指標項目、データ収集方法の見直し、必要に応じて指標セットの改善を行う。



凡例：

今年度
実施内容

次年度以降
実施内容